

むかわ町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン〈改訂版〉

令和3年3月

むかわ町

目次

第1章 はじめに	1
1-1 むかわ町人口ビジョンの位置づけ	2
1-2 むかわ町人口ビジョンの対象期間	2
1-3 国の長期ビジョン.....	3
(1) 人口の長期的な展望	3
(2) 地域経済社会の展望	3
1-4 北海道人口ビジョン.....	4
(1) 北海道の人口動向	4
① 自然増減	4
② 社会増減	4
(2) 将来人口の推計	5
第2章 むかわ町の人口の現状分析	6
2-1 時系列による人口動向分析と将来推計	7
(1) 総人口の推移.....	7
(2) 年齢別人口の推移	8
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移.....	10
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	11
2-2 年齢階級別の人口動向分析	12
(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	12
(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的傾向	13
① 男性.....	13
② 女性.....	14
(3) 人口移動と最近の状況	15
① 男性.....	15
② 女性.....	16
(4) 年齢階級別の人口移動の最近の状況	17
(5) 道内市町村への人口移動の最近の状況.....	18
(6) 周辺市町村への人口移動の最近の状況.....	19
① 2017年（平成29年）	19
② 2018年（平成30年）	19
③ 2019年（平成31年）	20
2-3 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較.....	21
2-4 雇用や就労等に関する分析.....	22
(1) 男女別産業人口の状況	22
(2) 年齢階級別産業人口の状況	23
第3章 むかわ町の将来人口推計	24
3-1 将来人口推計	26
(1) 各種推計方法における将来人口の比較	26
(2) 人口減少段階の分析	27

3-2	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	28
(1)	自然増減、社会増減の影響度分析	28
(2)	総人口の分析	31
(3)	人口構造の分析	31
(4)	老年人口比率の変化（長期推計）	32
3-3	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	33
(1)	財政状況への影響	33
①	歳入の状況	33
②	歳出の状況	34
③	個人町民税への影響	36
(2)	産業構造に与える影響	37
(3)	地域全体の所得・消費の影響	38
(4)	人口密度の低下に伴う各種サービスの減少	38
(5)	人口減少に伴う労働力の減少	38
(6)	人口密度の低下による過疎化・後継者不足等の影響	38
(7)	公共施設の維持管理、更新等への影響	38
(8)	公共交通機関の維持への影響	38
(9)	学校や公民館等の公共施設の整理統合	39
(10)	人口減少によるコミュニティ機能の低下	39
(11)	少子高齢化による地域の伝統・文化の継承への影響	39

第4章 むかわ町の人口の将来展望 **40**

4-1	目指すべき将来の方向	41
(1)	現状と課題の整理	41
(2)	目指すべき方向性	42
①	しごとをつくり雇用の創出を図る	42
②	恐竜化石を活かしたまちづくりによりひとの流れを創造する	42
③	若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	42
④	安心して暮らせる地域をつくり、多様な連携によりまちの活力を生み出す	43
4-2	人口の将来展望	44
(1)	人口推移と長期的な見通し	45
(2)	高齢化率の推移と長期的な見通し	46

第1章 はじめに

1-1 むかわ町人口ビジョンの位置づけ

国では、国全体の少子高齢化と人口減少を克服し、あわせて地方創生に取り組むこととして、地方の人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度の集中を是正し、地域で住みよい環境を確保し、将来にわたり活力ある社会を維持するために、2014年（平成26年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行しました。

むかわ町人口ビジョンは、国が策定する「長期ビジョン」、北海道が策定する「北海道人口ビジョン」を勘案して、本町の人口動向を分析した上で人口減少問題に関する認識を町民と共有するとともに、まちの将来展望を示すために2015年（平成27年）11月に策定したものです。

2019年（令和元年）6月21日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」においても、「現行の枠組みを引き続き維持し、第2期「総合戦略」を策定し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいく」ことが明記されています。

本町においても、2014年（平成26年）以降の状況変化等も踏まえて、次期「地方版総合戦略」の策定及び「地方人口ビジョン」の改訂を行うこととしています。

<まち・ひと・しごと創生法の概要>

○目的（第1条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

○基本理念（第2条）

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備
- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める

1-2 むかわ町人口ビジョンの対象期間

むかわ町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060年（令和42年）までとします。

1-3 国の長期ビジョン

(1) 人口の長期的な展望

- 社人研^{※1}の推計によると、2060年（令和42年）の総人口は約9,300万人まで減少。
- 仮に合計特殊出生率が上昇^{※2}すると、2060年（令和42年）は約1億人の人口を確保。長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。

※1：厚生労働省の研究機関である国立社会保障・人口問題研究所を指す

※2：「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったもの

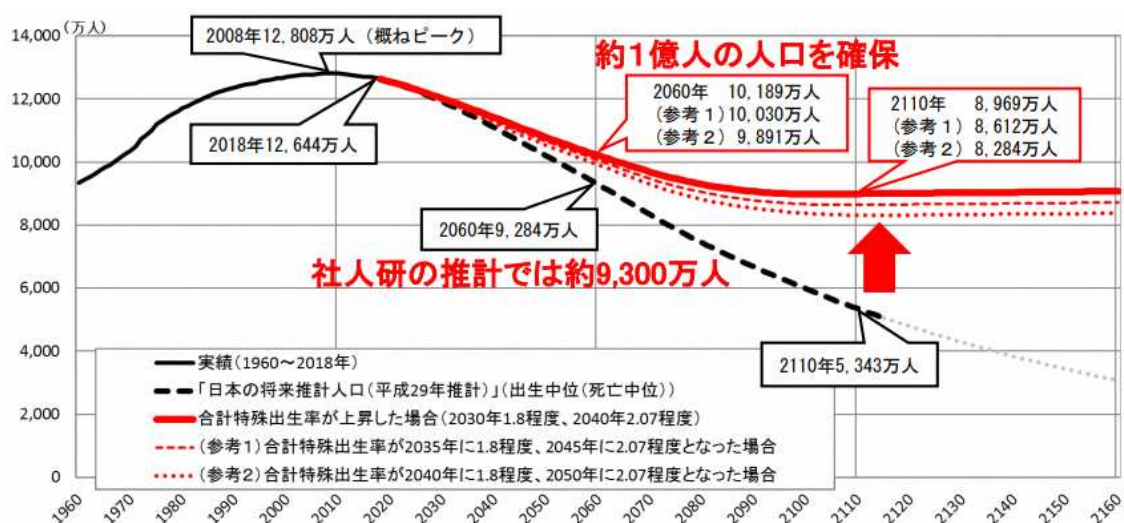


図 1-1 我が国の人口の推移と長期的な見通し

(出典) まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）及び 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

(2) 地域経済社会の展望

日本が抱える課題の解決に一体的に取り組み、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指します。

- 将来の成長・発展の種となるような地域資源を活用し、地域内にとどまらず、地域外からも稼ぐ力を高め、地域内経済循環の実現に取り組んでいくことが重要。
- 多様な価値観や経験、技術を有する海外からの人材が日本でその能力を一層発揮してもらいやすくすること、さらに、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組むことが必要。
- 出生率の向上により人口減少を和らげることに限らず、今後の人口減少に適応した地域をつくる必要がある。

1-4 北海道人口ビジョン

(1) 北海道の人口動向

北海道の人口は、1997年（平成9年）の約570万人をピークに、全国より約10年早く人口減少局面に入り、2015年（平成27年）の人口はピーク時よりも約32万人少ない538.2万人となっています。

1990年（平成2年）代後半、生産年齢人口は減少に転じ、高齢者人口が年少人口を上回りました。2018年（平成30年）の自然減は約32,000人、社会減は約3,700人となっています。

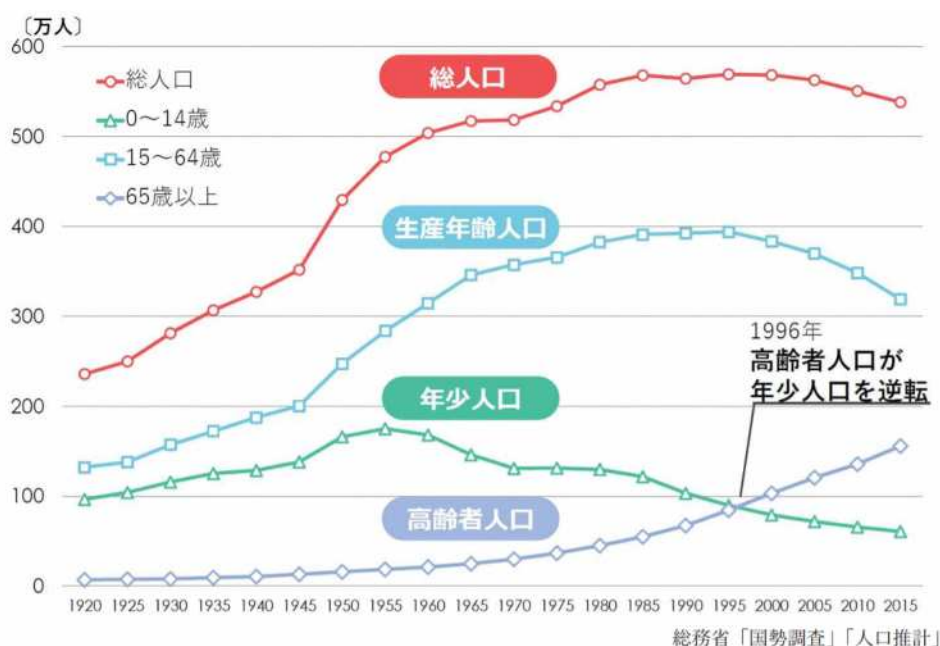


図 1-2 北海道の総人口

(出典) 北海道人口ビジョン（改訂版）の概要

① 自然増減

2002年（平成14年）までは、死亡数が出生数を下回っていたため、「自然増」の状態が続いていましたが、2003年（平成15年）から死亡数が出生数を上回る自然減に転じています。

未婚・晩婚・晩産化のほか、本道は全国と比較して核家族化が進んでいることや若年者の失業率が高いことなどから、全国より低い出生率が続いています。

② 社会増減

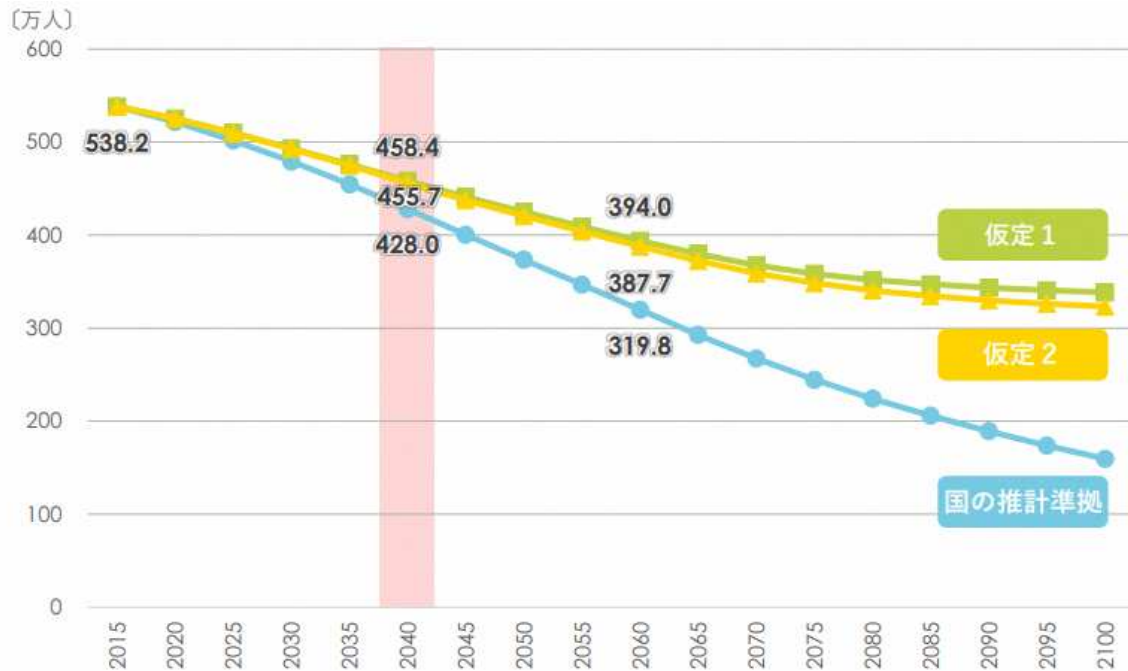
半世紀にわたり道外への転出超過が続いており、近年の傾向として女性の転出超過数が男性の転出超過数を上回っています。

転出超過の要因は若年者の進学・就職に伴う首都圏への転出であると考えられます。

(2) 将来人口の推計

社人研の推計によると、今後、何も対策を講じない場合には、2015年（平成27年）の538万人から、2040年（令和22年）には428万人となります。

今後、札幌市をはじめ道内各地域において、自然減、社会減の両面からの対策が効果的かつ一体的に行われ、その施策効果により合計特殊出生率が向上し、道外への転出超過が抑制された場合には、2040年（令和22年）時点で、450～460万人の人口が維持される見通しとなっています。



仮定1 2040年の人口約**458万人**

- ① 自然動態（合計特殊出生率）
2030年：1.8、2040年：2.07
- ② 社会動態（純移動数）
2023年：社会増減数を均衡（=0）させる

仮定2 2040年の人口約**456万人**

- ① 自然動態（合計特殊出生率）
 - ・ 札幌市 2030年：1.65、2040年：1.8、2050年：2.07
 - ・ 札幌市以外は仮定1と同様
- ② 社会動態（純移動数）仮定1と同様

図 1-3 北海道の人口の将来見通し（総人口）

（出典）北海道人口ビジョン（改訂版）の概要

第2章 むかわ町の人口の現状分析

2-1 時系列による人口動向分析と将来推計

(1) 総人口の推移

1960年（昭和35年）には19,859人まで人口は増加しましたが、それ以降は減少に転じて以来、本町の人口減少の流れは止まらず、2015年（平成27年）の国勢調査では8,596人とピーク時の半数以下の人口となっています。

社人研では、今後の本町の人口の見通しについて、2045年（令和27年）には3,493人、2060年（令和42年）には1,987人となること推計されています。

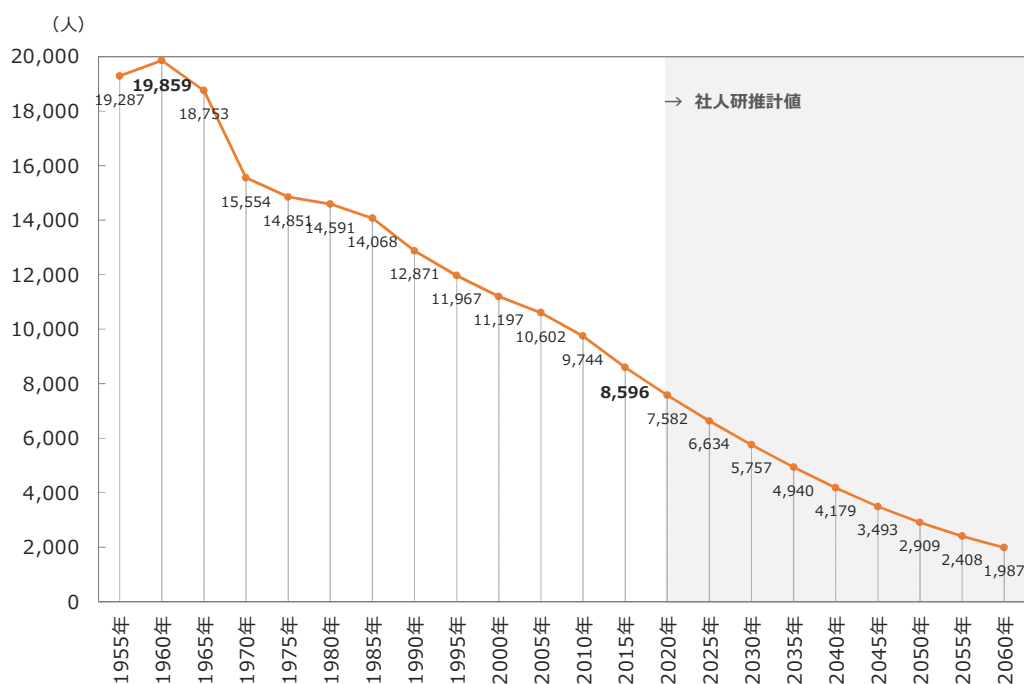


図 2-1 むかわ町の総人口の推移

(出典) 2015年（平成27年）までの総人口は国勢調査、2020年（令和2年）以降は社人研推計値より作成

(2) 年齢別人口の推移

年齢別の人口推移をみると、老年人口は増加を続ける一方、年少人口と生産年齢人口については減少を続けていることがわかります。

1990年（平成2年）代前半には、年少人口が老年人口を下回っており、本町での少子化と高齢化に拍車がかかっています。2020年（令和2年）以降の推計では、生産年齢人口も減少を続ける結果、2030年（令和12年）頃には老年人口とほぼ同数となることが予想されます。

これを人口比率でみていくと、2020年（令和2年）に年少人口は本町人口全体の10%以下となり、生産年齢人口も50%を割り込むことが予想されます。一方で、老年人口比率は上昇を続け、2060年（令和42年）には59%に達することが予測されます。

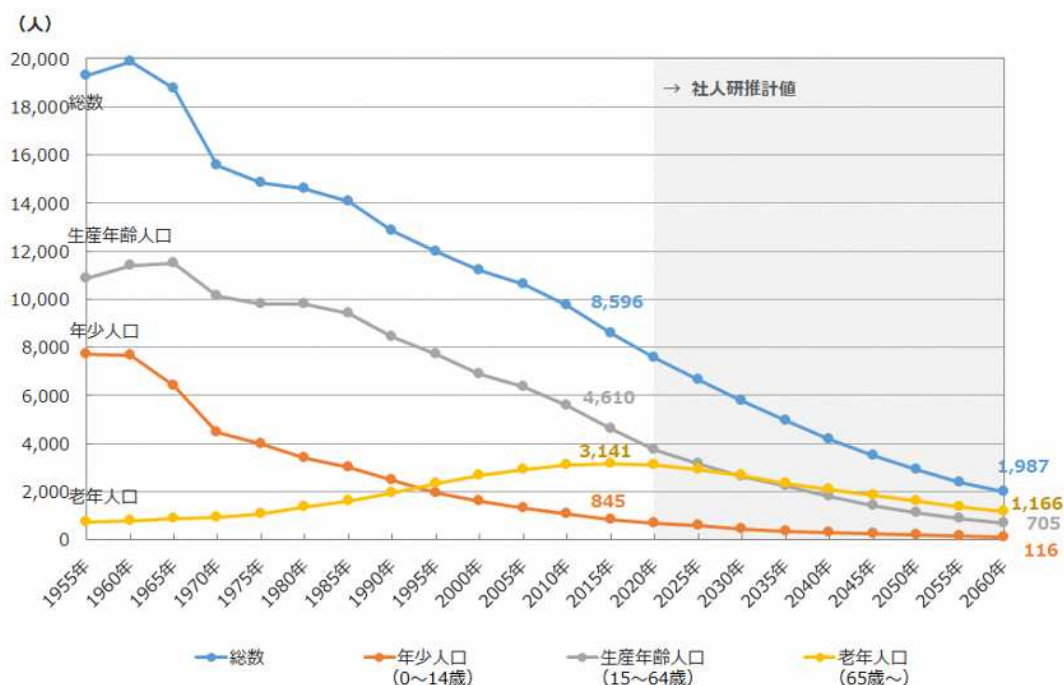


図 1-2 むかわ町の年齢3区分別人口の推移

(出典) 2015年（平成27年）までは国勢調査、2020年（令和2年）以降は社人研推計値より作成

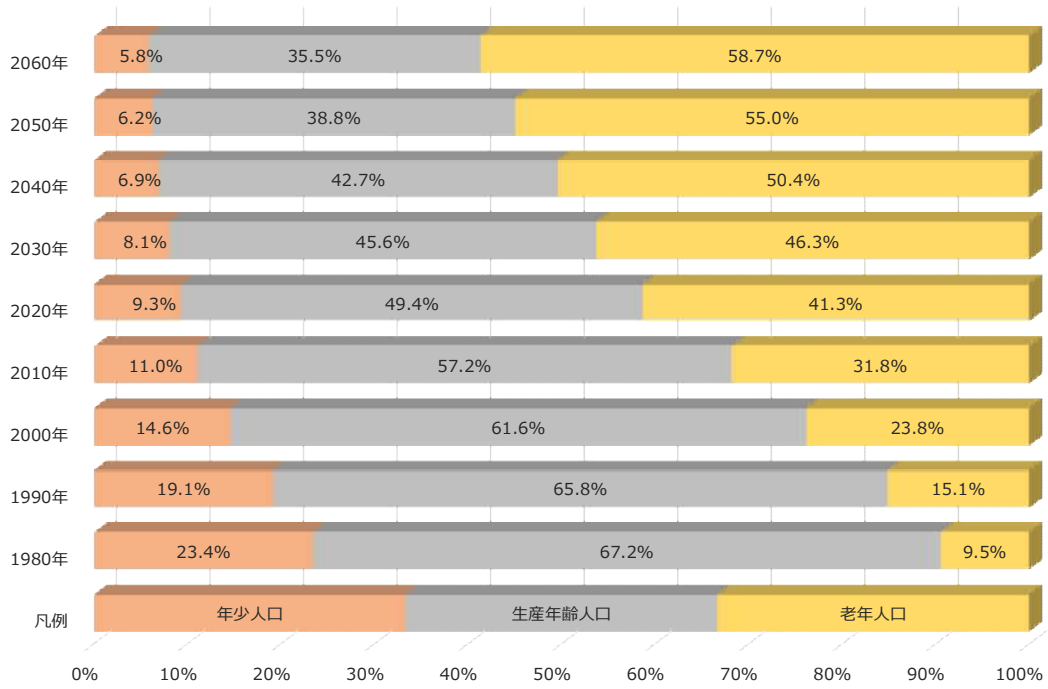


図 1-3 むかわ町の年齢3区分別人口比率の推移

(出典) 2015年(平成27年)までは国勢調査、2020年(令和2年)以降は社人研推計値より作成

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

人口推移を社会増減と自然増減に分けてみると、本町では転出が転入を上回る「社会減」、また死亡数が出生数を上回る「自然減」が一貫して続いており、転出超過、出生数の低下、死亡数の増加が、本町の人口減少に影響を与えています。

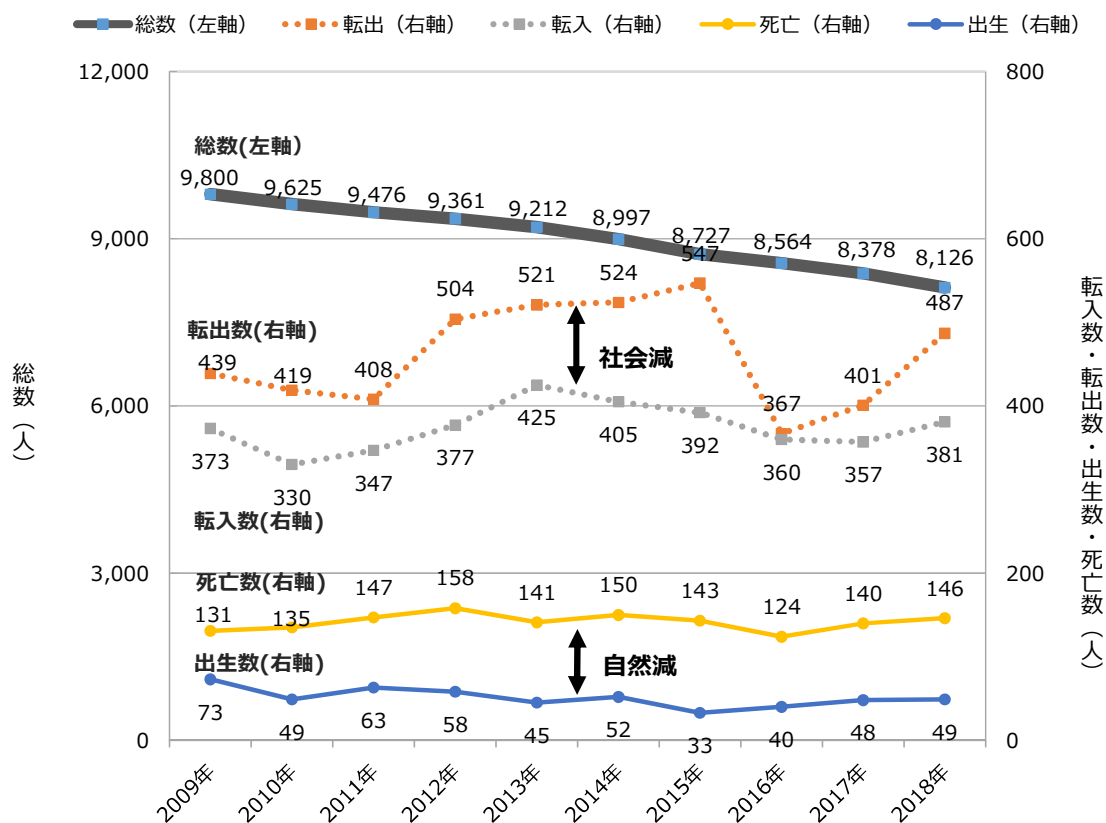


図 1-4 むかわ町の出生・死亡、転入・転出の推移

(出典) 住民基本台帳人に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

※2012年(平成24年)までは年度データ(総人口は3月31日現在)、

2013年(平成25年)以降は年次データ(総人口は翌年1月1日現在)

※2011年(平成23年)までは日本人のみ、2012年(平成24年)以降は外国人を含む数字

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減は年数を追う毎に各点が徐々に下側へ移動（自然減の数が大きくなっていく）傾向にあります。社会増減については年数によりばらつきがみられるものの、全体としては転出数が転入数を上回る「社会減」の状況が続いていることがわかります。

本町の人口は「自然減」と「社会減」の両方の影響を受けて減少傾向であり、特に「自然減」の数が近年増加していることで、本町の人口減少が加速しています。

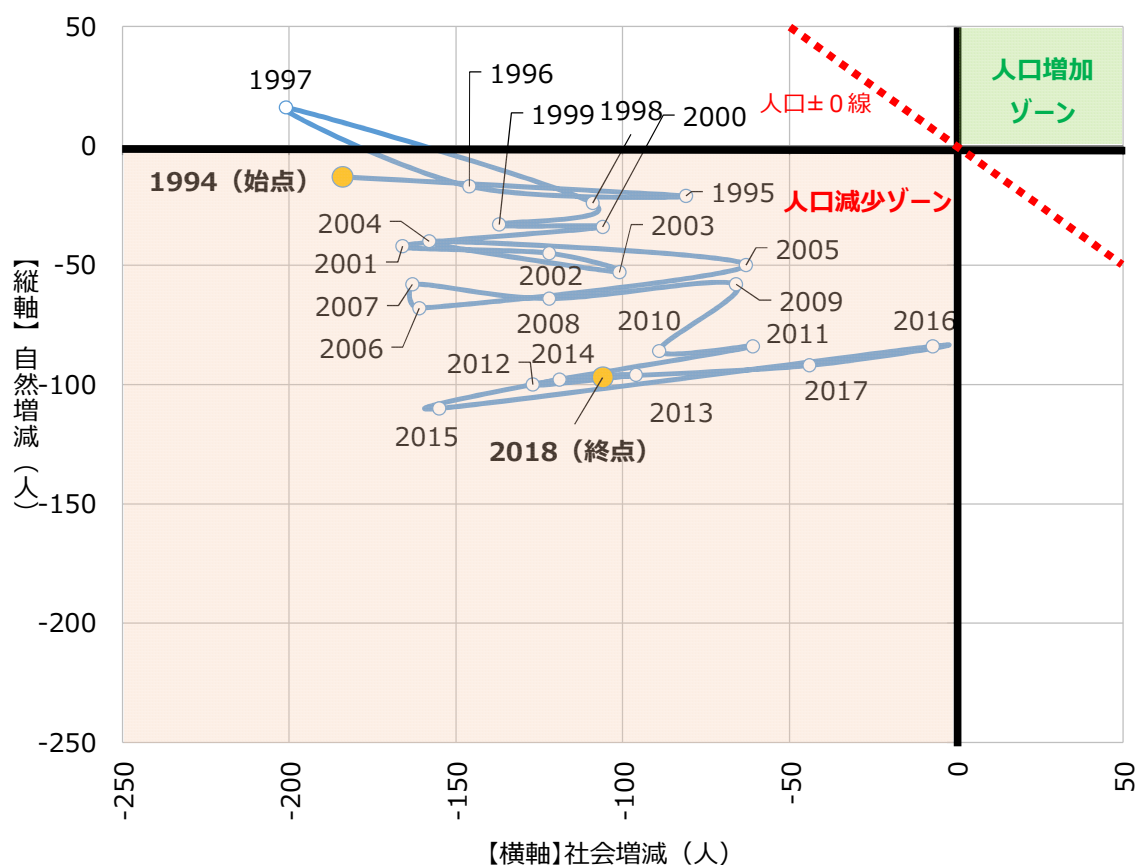


図 1-5 むかわ町の自然増減と社会増減の影響

(出典) RESAS (地域経済分析システム) を加工して作成

※2012年(平成24年)までは年度データ、2013年(平成25年)以降は年次データ

※2011年(平成23年)までは日本人のみ、2012年(平成24年)以降は外国人を含む数字

2-2 年齢階級別の人口動向分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

2010年（平成22年）→2015年（平成27年）の5年間の人口移動を性別・年齢階級別にみると、男性は「15～19歳→20～24歳」での転出超過が最大となっています。

女性は「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」の10代後半から20代前半にかけての年齢層で大きく転出超過の状態にあります。

また、20代から40代にかけての子育て世代は、転出が多い状況にあります。

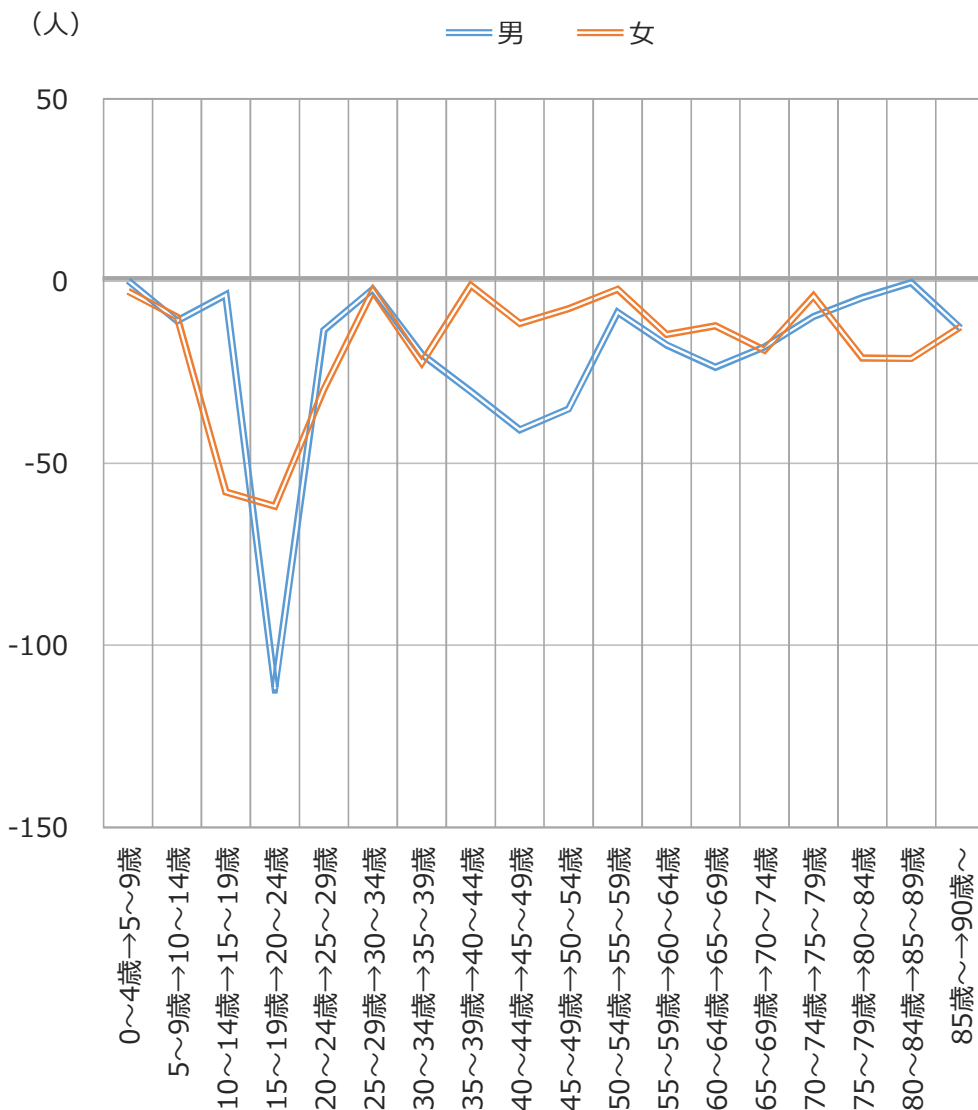


図 1-6 むかわ町の男女別・年齢階級別純移動数 (2010年～2015年)

(出典) RESAS (地域経済分析システム) を加工して作成

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的傾向

① 男性

1985年（昭和60年）→1990年（平成2年）以降の各期間の男性の人口移動を年齢階級別にみると、「10～14歳→15～19歳」は直近の傾向では増加していましたが、再び減少に転じています。

「15～19歳→20～24歳」の人口はその幅は小さくなっているものの、減少傾向が続いています。

「20～24歳→25～29歳」は転入が多い傾向にありましたが、徐々に減少してきています。

「20～24歳→25～29歳」を除く、20代から40代の子育て世代は転出超過が続いています。

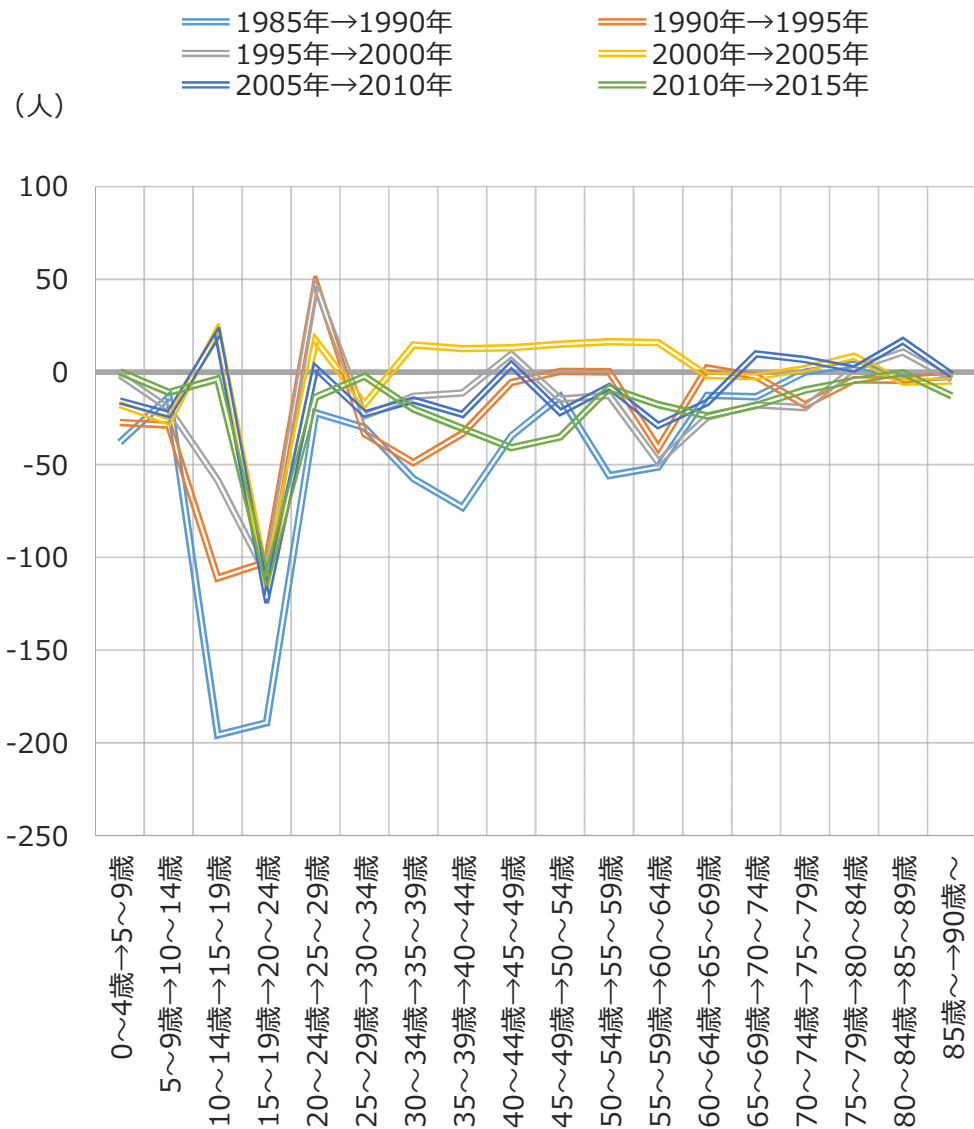


図 1-7 むかわ町の年齢階級別の純移動数の推移（男性）

（出典）RESAS（地域経済分析システム）を加工して作成

② 女性

1985年（昭和60年）→1990年（平成2年）以降の各期間の女性の人口移動を年齢階級別にみると、いずれの期間においても、「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」の減少幅が最大となっており、その幅は近年小さくなってきています。

「20～24歳→25～29歳」は転入が多い期間がありましたが、近年では再び減少に転じています。

子育て世代が含まれる30代と40代では、いずれも転出が上回った状態が続いています。

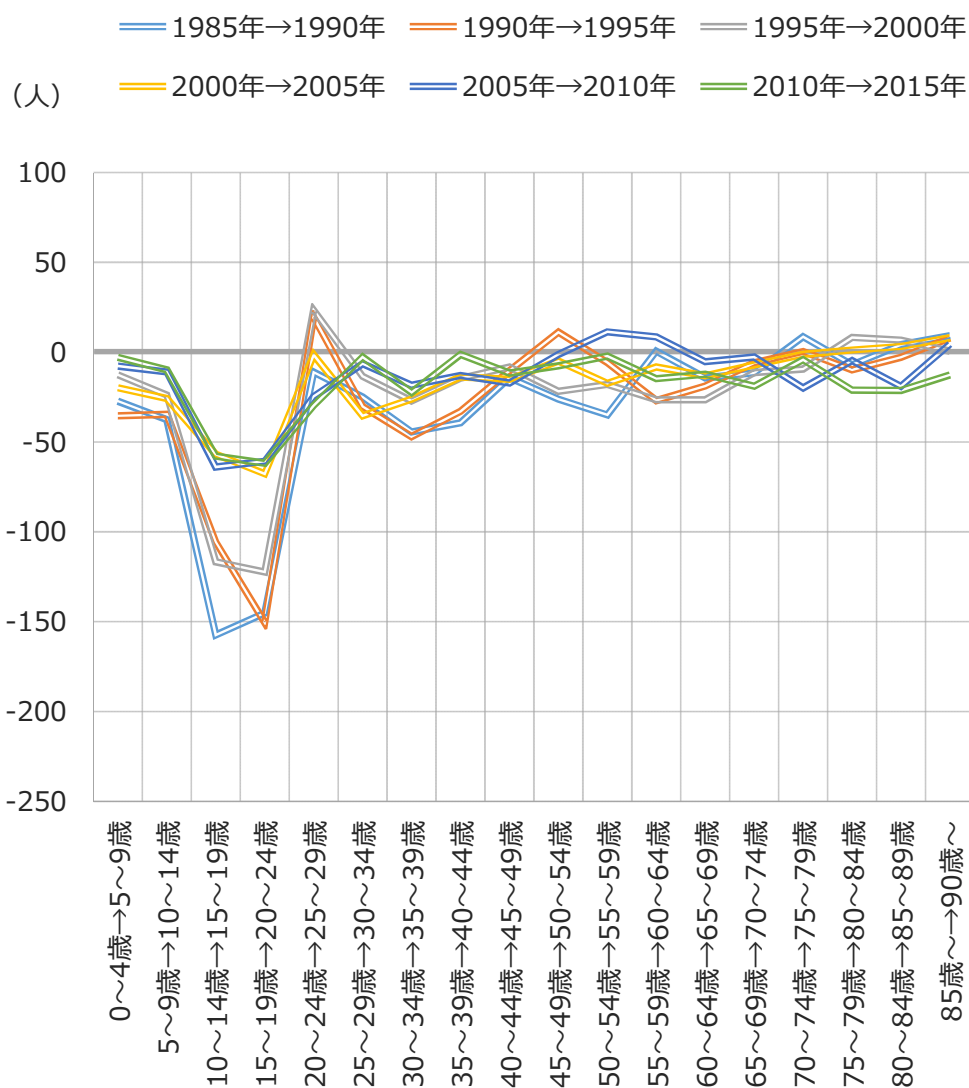


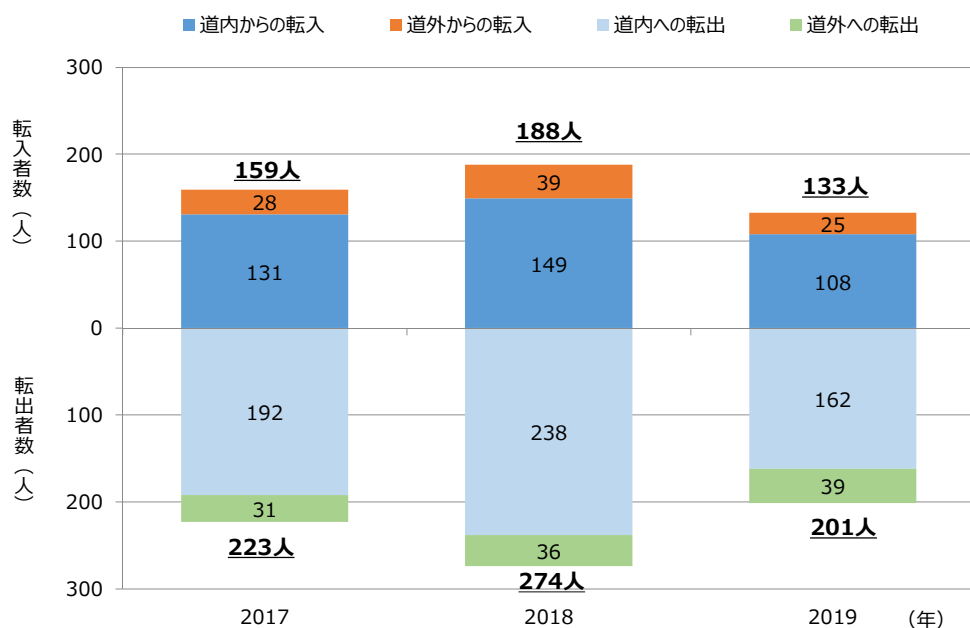
図 1-8 むかわ町の年齢階級別の純移動数の推移（女性）

（出典）RESAS（地域経済分析システム）を加工して作成

(3) 人口移動と最近の状況

① 男性

転入は、道内から本町への移動が大半となっており、転出についても、道内での移動が多くなっています。男性全体としては、転出者が転入者を上回る状況にあります。



(出典) 住民基本台帳人口移動報告(内閣府配布資料)

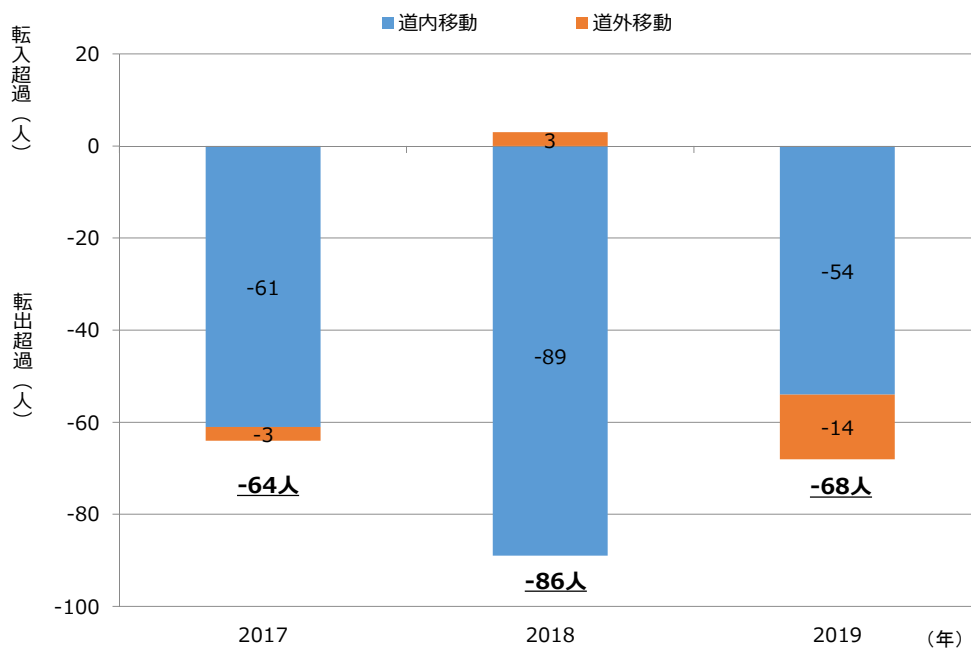


図 1-10 むかわ町への道内・道外移動者数の推移(男性)

(出典) 住民基本台帳人口移動報告(内閣府配布資料)

② 女性

転入は、道内から本町への転入が大半であり、近年は転入者数が増加しています。女性全体としては、転出者が転入者を上回る状況にあります。

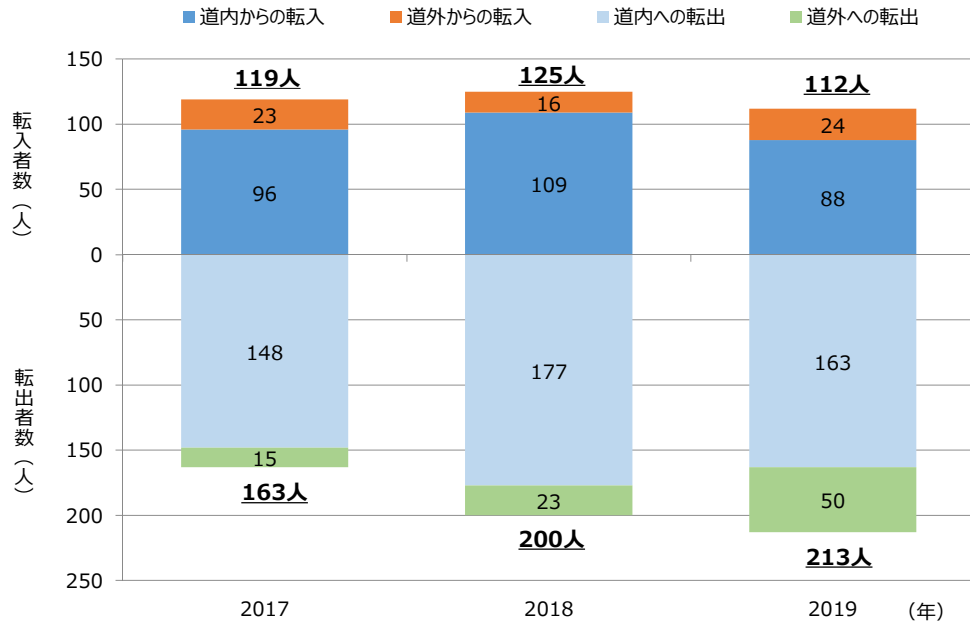


図 1-11 むかわ町への転入・転出者数の推移（女性）

（出典）住民基本台帳人口移動報告（内閣府配布資料）

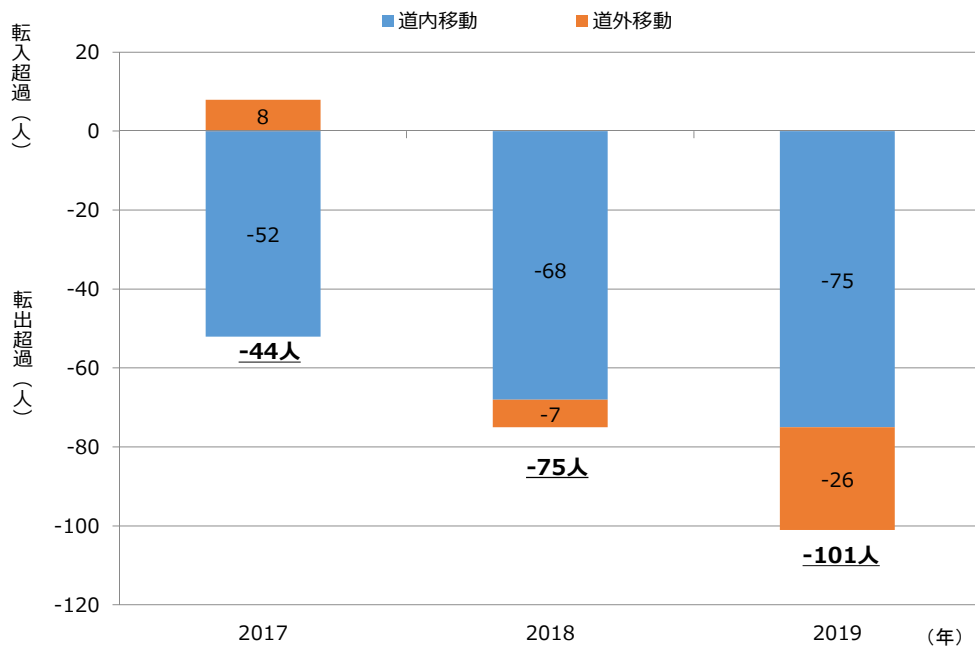


図 1-12 むかわ町への道内・道外移動者数の推移（女性）

（出典）住民基本台帳人口移動報告（内閣府配布資料）

(4) 年齢階級別の人口移動の最近の状況

年齢階級別の人口移動については、近年ではほぼ全ての世代で人口が転出傾向にあり、特に「15～19歳」「20～24歳」「45～54歳」「65歳以上」の転出が大きくなっています。

20代から40代の子育て世代も、現状では本町から転出する傾向にあります。

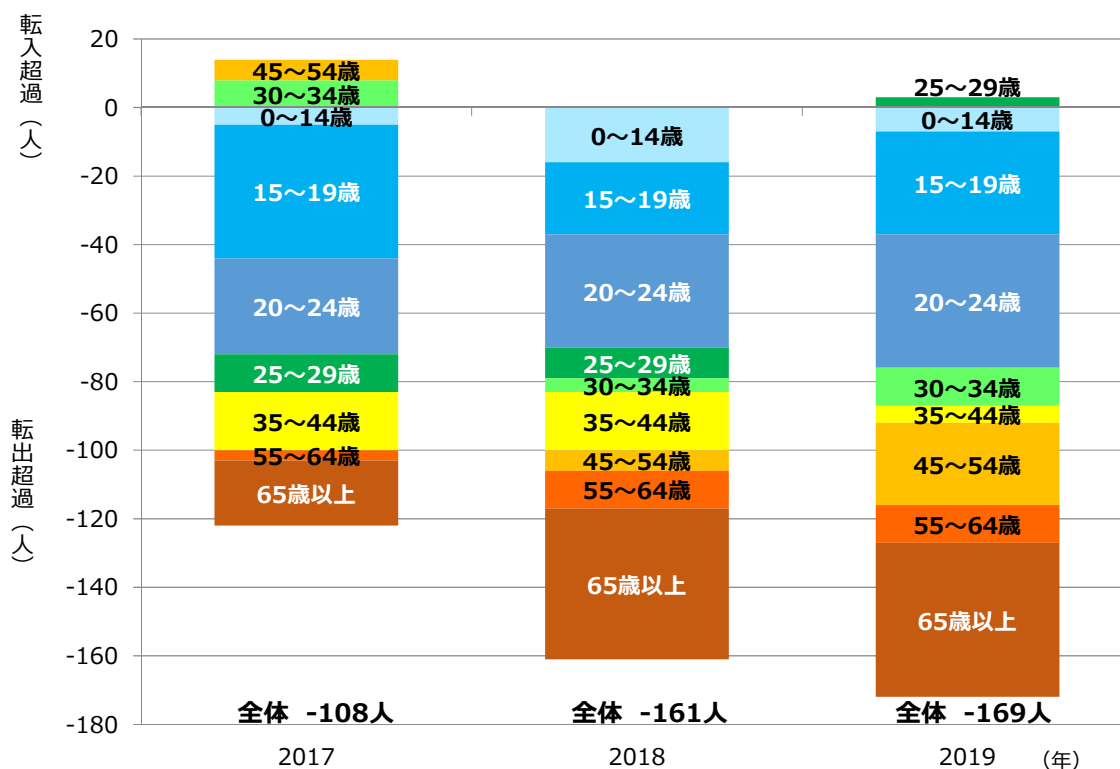


図 1-13 年齢階級別の人口移動の傾向（2017年～2019年）

（出典）住民基本台帳人口移動報告（内閣府配布資料）

(5) 道内市町村への人口移動の最近の状況

本町からの道内市町村への転出については、近年は苫小牧市と札幌市がそれぞれ最も多くなっており、この2つの市に集中していることがわかります。

表 1-1 転出超過数上位 10 市町村

	転出超過数（人）					
	2017年（平成29年）		2018年（平成30年）		2019年（令和元年）	
1位	苫小牧市	61	苫小牧市	96	苫小牧市	47
2位	札幌市	30	札幌市	29	札幌市	27
3位	千歳市	15	日高町	28	千歳市	15
4位	厚真町	11	千歳市	11	恵庭市	13
5位	登別市	8	安平町	6	北広島市	10
6位	白老町	4	厚真町	5	厚真町	8
7位	伊達市		栗山町		室蘭市	
8位	帯広市		小樽市	3	由仁町	5
9位	砂川市	3	恵庭市		下川町	4
10位	室蘭市など	2	北広島市など		帯広市など	3

（出典）住民基本台帳人口移動報告

(6) 周辺市町村への人口移動の最近の状況

① 2017年（平成29年）

近隣市町村（二次医療圏「東胆振」）との人口移動をみると、安平町からの転入・転出の差が0人である以外、本町からの転出が転入を上回る転出超過の状況にあります。

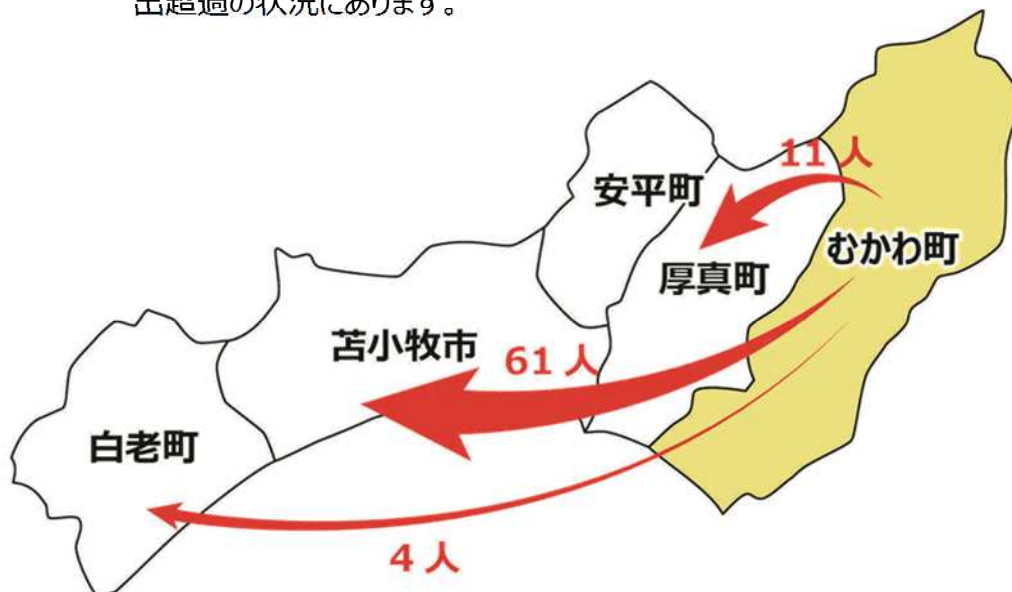


図 1-14 周辺市町村への人口移動状況（2017年）

（出典）住民基本台帳人口移動報告

② 2018年（平成30年）

同じく近隣市町村（二次医療圏「東胆振」）との人口移動をみると、白老町から転入超過である以外、本町からの転出が転入を上回る転出超過の状況にあります。

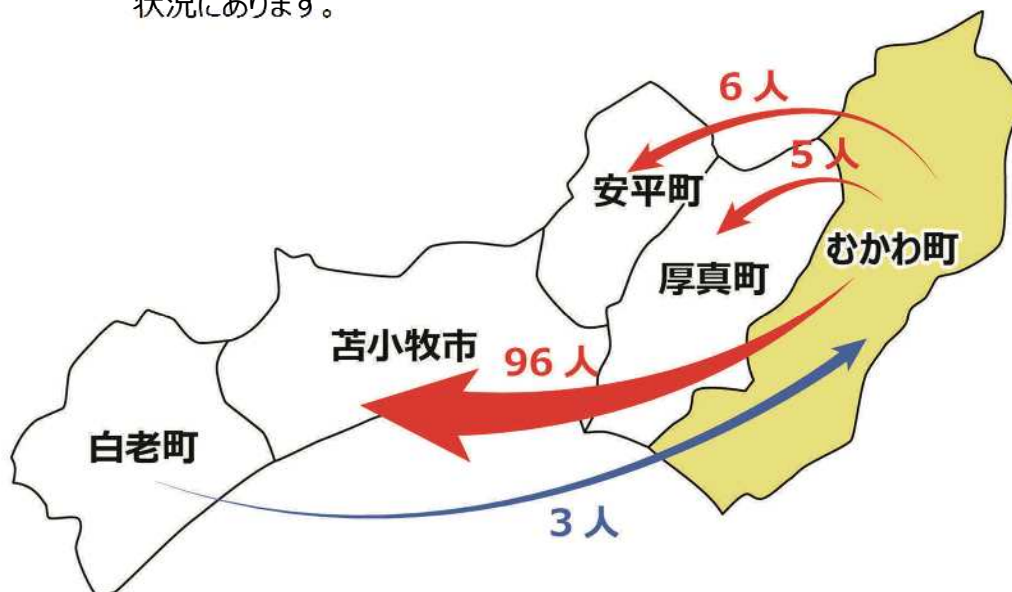


図 1-15 周辺市町村への人口移動状況（2018年）

（出典）住民基本台帳人口移動報告

③ 2019年（平成31年）

同じく近隣市町村（二次医療圏「東胆振」）との人口移動をみると、安平町から転入超過である以外、本町からの転出が転入を上回る転出超過の状況にあります。

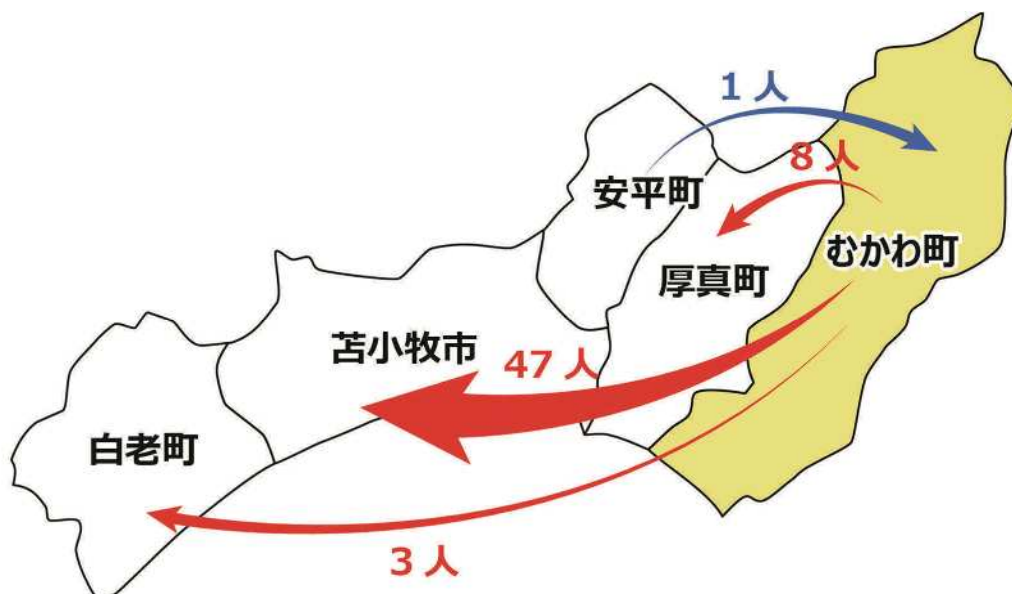


図 1-16 周辺市町への人口移動状況（2019年）

（出典）住民基本台帳人口移動報告

2-3 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較

1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す「合計特殊出生率」の推移をみると、本町では低下傾向が続いたものの、近年では横ばいとなっています。周辺市町村、北海道と比較すると、本町の合計特殊出生率は高い水準にあります。

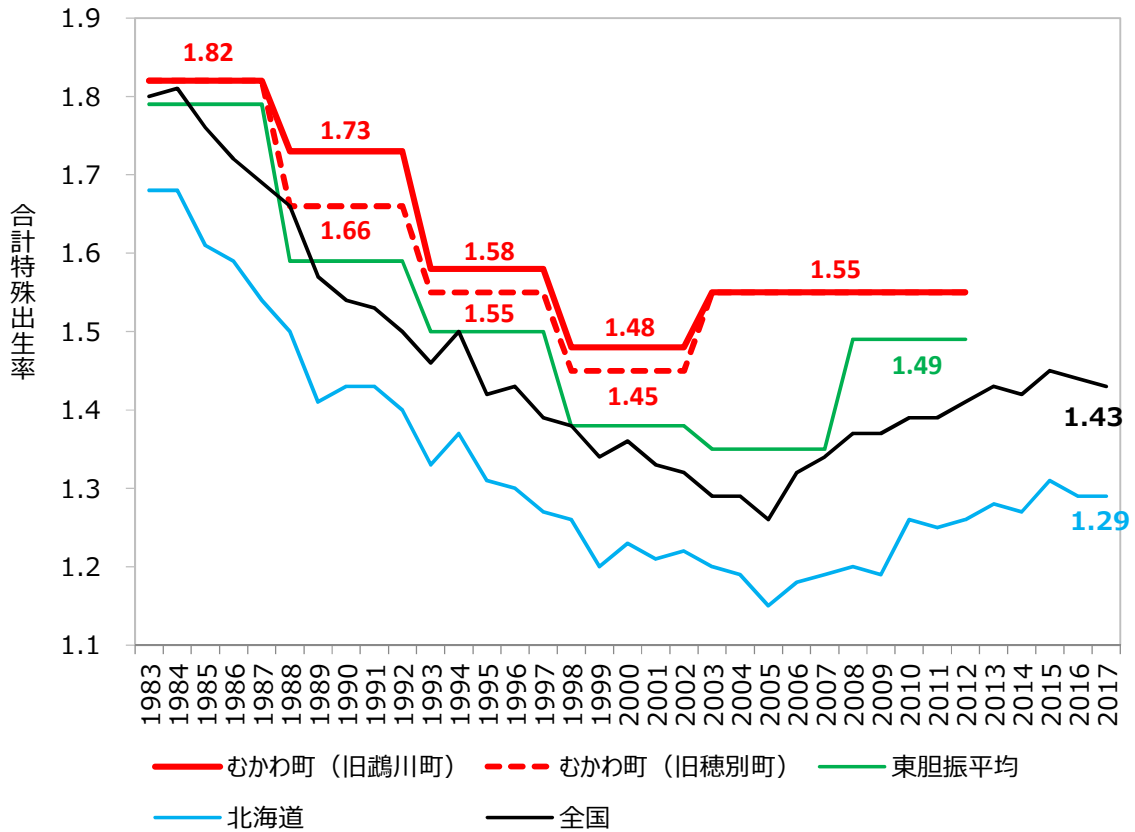


図 1-17 合計特殊出生率の推移

(出典) 人口動態統計調査

表 1-2 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較

	S58-62	S63-H4	H5-9	H10-14	H15-19	H20-24
むかわ町 (旧鶴川町)	1.82	1.73	1.58	1.48	1.55	1.55
むかわ町 (旧穂別町)	1.82	1.66	1.55	1.45		
苫小牧市	1.78	1.58	1.47	1.36	1.34	1.51
白老町	1.78	1.57	1.49	1.4	1.32	1.27
厚真町	1.84	1.81	1.66	1.38	1.31	1.36
安平町 (旧早来町)	1.80	1.59	1.54	1.39	1.39	1.32
安平町 (旧追分町)	1.76	1.55	1.47	1.43		
東胆振平均	1.79	1.59	1.5	1.38	1.35	1.49
北海道平均	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25

(出典) 人口動態統計調査

2-4 雇用や就労等に関する分析

(1) 男女別産業人口の状況

産業人口をみると、男性は「農業」、「建設業」、「製造業」、「卸売業・小売業」の順に就業者数が多く、女性は「農業」、「医療・福祉」、「卸売業・小売業」、「製造業」の順に多くなっています。

特化係数（町の産業の就業者比率／全国の産業の就業者比率）をみると、男性は「林業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「農業」、「漁業」の順に高く、女性は「鉱業、採石業、砂利採取業」、「林業」、「農業」、「漁業」の順に高くなっており、本町において一次産業の占める役割の大きさを示しています。

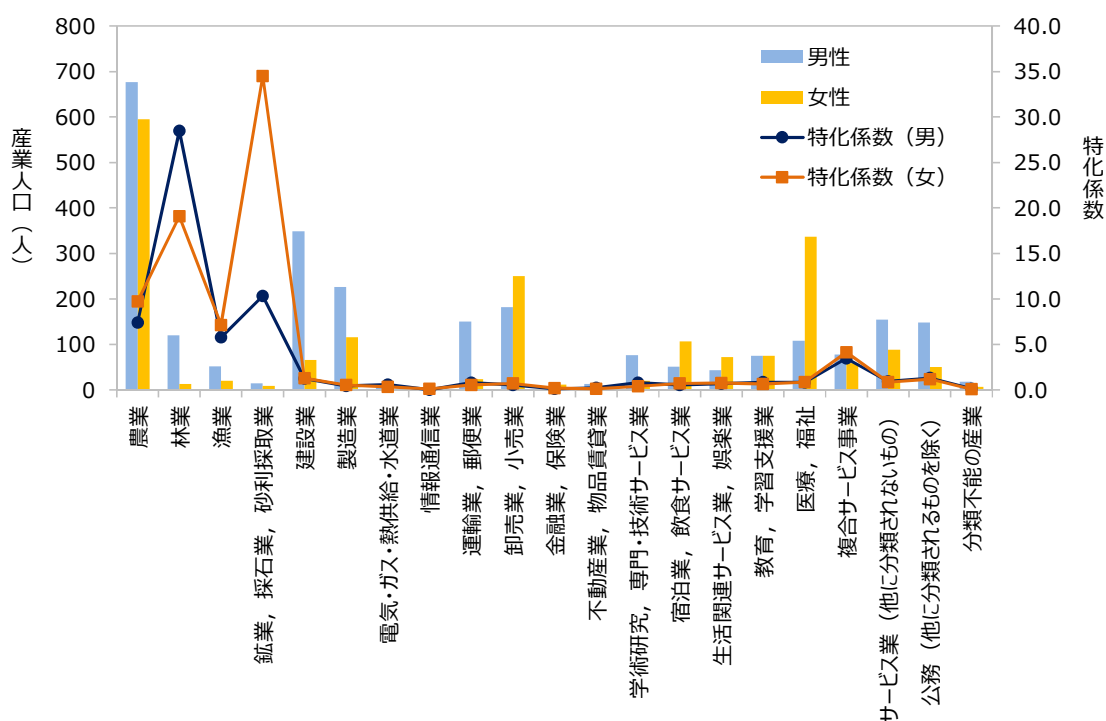


図 1-18 男女別の産業人口（2015年）

（出典）2015年（平成27年）国勢調査

(2) 年齢階級別産業人口の状況

特化係数の高い「農業」、「林業」、「漁業」の就業者を年齢階級でみると、60歳以上就業者の割合が「農業」では4割を超えており、「林業」「漁業」では3～4割程度と比較的高くなっています。

また、男女の差はあるものの、就業者数の多い「建設業」、「卸売業・小売業」は60歳以上の就業者の割合が高い傾向にあります。一方女性の就業者が多い「医療・福祉」は年齢構成も若いことがわかります。

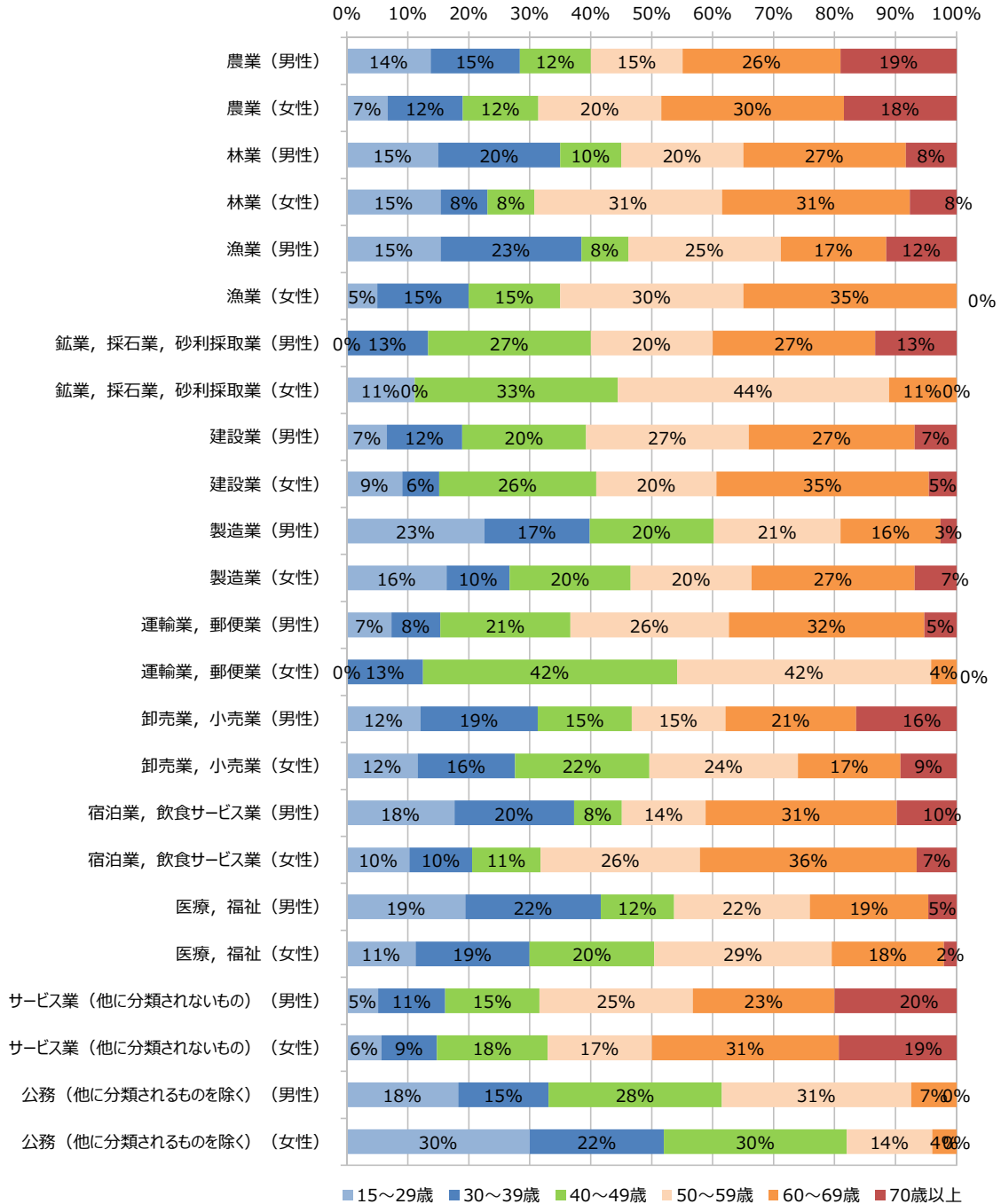


図 1-19 男女別・年齢階級別の産業人口（2015年）

（出典）2015年（平成27年）国勢調査

第3章 むかわ町の将来人口推計

本章では、社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」、民間機関である日本創成会議による全国市区町村別将来人口推計、むかわ町による独自の将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行います。

将来人口推計の内容については、以下の通りです。

【パターン1（社人研推計）】

社人研推計では、推計年次については、2015年（平成27年）を基準年とした上で、5年ごとに2045年（令和27年）までの推計となっています。

シミュレーションでは、2045年（令和27年）までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年（令和42年）まで推計した場合を示しています。

【パターン2（むかわ町独自推計：2015年時点と同条件）】

将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースに、2015年（平成27年）の人口ビジョン策定時点における、むかわ町独自推計と同条件による設定で推計しています。

合計特殊出生率については、2040年（令和22年）までに国の目標値である2.07まで段階的に上昇、以後、2060年（令和42年）まで2.07を維持すると設定しています。

移動率については、社人研推計の考え方に準拠しつつ、転入転出の均衡までにはならないものの社人研推計の3割程度となるように抑制した均衡に近づける推計となっています。

【パターン3（むかわ町独自推計：合計特殊出生率上昇、移動抑制）】

将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースに、独自に合計特殊出生率及び移動率を設定して推計しています。

合計特殊出生率については、仮に、2030年（令和12年）までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇すると設定しています。

移動率については、社人研推計の考え方に準拠しつつ、転入転出の均衡までにはならないものの社人研推計の1割程度となるように抑制した均衡に近づける推計となっています。

3-1 将来人口推計

(1) 各種推計方法における将来人口の比較

パターン1（社人研推計）、パターン2（むかわ町独自推計：2015年時点と同条件）、パターン3（むかわ町独自推計：出生率上昇、移動抑制）における2045年（令和27年）の総人口は、それぞれ3,493人、5,107人、5,811人となっています。

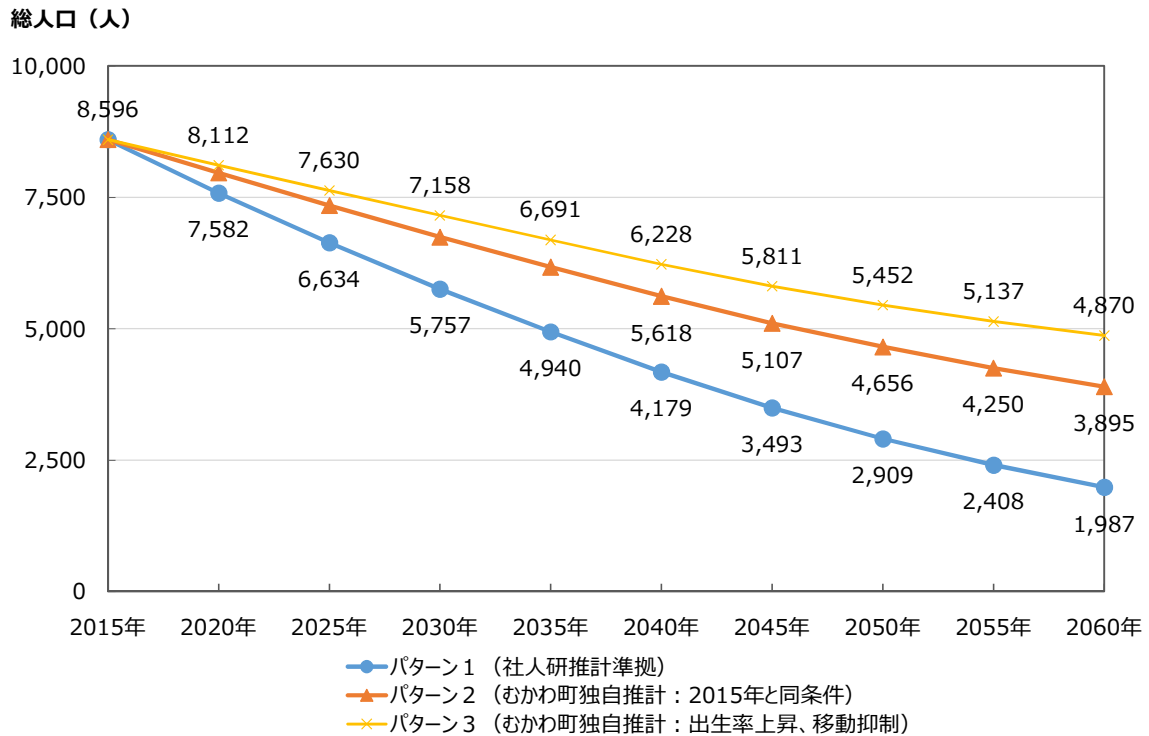


図 3-1 総人口の比較

（出典）まち・ひと・しごと創生本部提供ツール（令和元年6月版）

(2) 人口減少段階の分析

パターン1（社人研推計）によると、2015年（平成27年）の人口を100とした場合の老年人口の指標は、すでに老年人口が維持・微減となる「第2段階」へ移行しており、2025年（令和7年）には、老年人口の減少段階である「第3段階」に入ることが推計されます。

2045年（令和27年）は、人口減少段階が「第3段階」で、2015年（平成27年）と比較して、総人口が約41%になると推計されています。

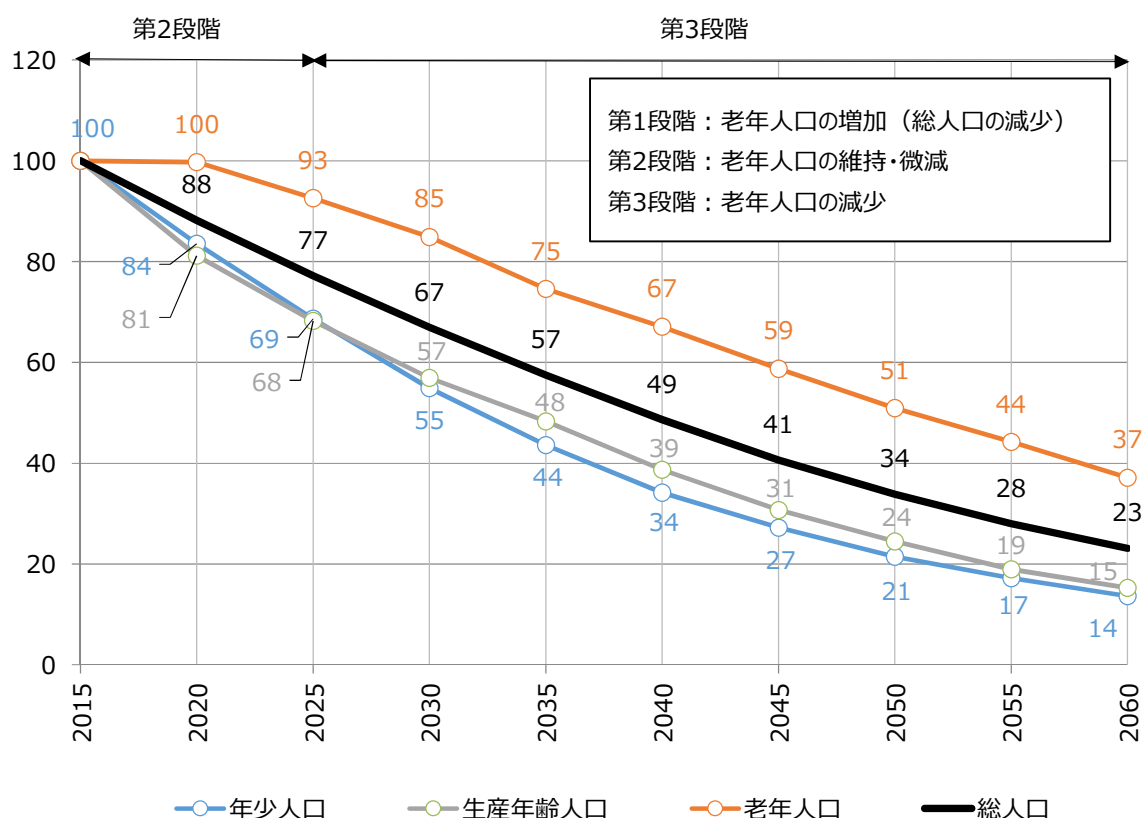


図 3-2 総人口の比較 (パターン1をベース)

(出典) まち・ひと・しごと創生本部提供ツール (令和元年6月版)

表 3-1 むかわ町の人口減少段階 (パターン1をベース)

分類	2015年 (平成27年)	2045年 (令和27年)	2015年を100とした場合 の2045年(令和27年)の指数	人口減少 段階
老年人口 (65歳以上)	3,141	1,846	59	3
生産年齢人口 (15~64歳)	4,610	1,417	31	
年少人口 (0~14歳)	845	230	27	

(出典) まち・ひと・しごと創生本部提供ツール (令和元年6月版)

3-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減、社会増減の影響度分析

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、社人研推計をベースに以下のシミュレーションを行いました。

シミュレーション 1

パターン 1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が 2030 年（令和 12 年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定します。

シミュレーション 2

パターン 1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が 2030 年（令和 12 年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定します。

2045 年（令和 27 年）における自然増減の影響度は「3」、社会増減の影響度は「5」となっています。

これにより、本町では合計特殊出生率を回復させる施策を進めると同時に、社会増をもたらす（あるいは社会減に歯止めをかける）施策を進めることが、人口減少度合いを抑制する上でより効果的であることがわかります。

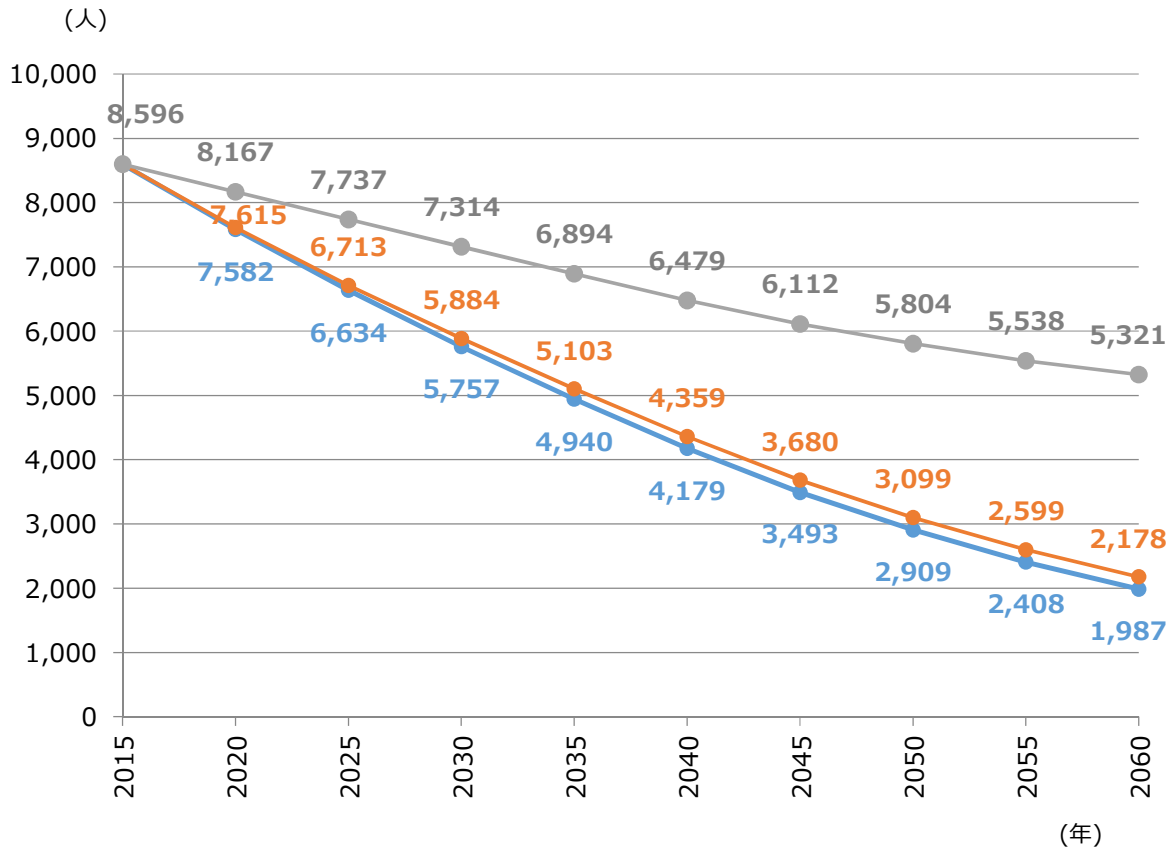


図 3-3 自然増減、社会増減の影響度の分析 (パターン1)

(出典) まち・ひと・しごと創生本部提供ツール (令和元年6月版)

表 3-2 むかわ町の人口減少段階 (パターン1をベース)

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2045年推計人口=3,680(人) (社人研推計準拠ベース、出生率2.1) パターン1の2045年の推計人口 = 3,493(人) (社人研推計準拠) ⇒3,680(人)/3,493(人)=105.4%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045年推計人口=6,112(人) (社人研推計準拠ベース、出生率2.1、純移動率0) シミュレーション1の2045年推計人口=3,680(人) (社人研推計準拠ベース、出生率2.1) ⇒6,112(人)/3,680(人)=166.1%	5

(出典) まち・ひと・しごと創生本部提供ツール (令和元年6月版)

※自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理している。

(1 : 100%未満、2 : 100~105%、3 : 105~110%、4 : 110~115%、5 : 115%以上)

※社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理している。

(1 : 100%未満、2 : 100~110%、3 : 110~120%、4 : 120~130%、5 : 130%以上)

表 3-3 道内市町村の将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度

		自然増減の影響度 (2045)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度 (2045)	1	1 ニセコ町	1 東神楽町	4 手稲区、帯広市、千歳市、幕別町	6 東区、白石区、西区、厚別区、恵庭市、東川町	3 中央区、北区、豊平区	15 8.0%
	2	0	2 清水町、更別村	5 旭川市、苫小牧市、伊達市、七飯町、音更町	5 南区、清田区、江別市、北広島市、鷹栖町	1 仁木町	13 6.9%
	3	1 大樹町	10 泊村、月形町、豊浦町、厚真町、新冠町、士幌町、鹿追町、中札内村、鶴居村、中標津町	10 北見市、滝川市、登別市、石狩市、長沼町、当麻町、美瑛町、西興部村、上士幌町、芽室町	2 函館市、釧路市	0	23 12.2%
	4	0	5 斜里町、小清水町、遠軽町、壮瞥町、新得町	12 室蘭市、岩見沢市、網走市、深川市、富良野市、北斗市、黒松内町、喜茂別町、奈井江町、新十津川町、比布町、安平町	3 小樽市、鹿部町、豊頃町	0	20 10.6%
	5	3 奥尻町、倶知安町、清里町	53 留萌市、稚内市、知内町、木古内町、八雲町、上ノ国町、厚沢部町、今金町、蘭越町、真狩村、京極町、共和町、神恵内村、積丹町、赤井川村、浦臼町、妹背牛町、沼田町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、和寒町、中川町、増毛町、羽幌町、遠別町、天塩町、猿払村、中頓別町、豊富町、礼文町、利尻町、利尻富士町、幌延町、津別町、訓子府町、滝上町、雄武町、大空町、白高町、平取町、様似町、えりも町、新ひだか町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、浜中町、標茶町、弟子屈町、別海町、標津町	54 夕張市、芦別市、赤平市、紋別市、士別市、名寄市、三笠市、根室市、歌志内市、新篠津村、松前町、福島町、森町、長万部町、江差町、乙部町、せたな町、島牧村、寿都町、留寿都村、岩内町、古平町、余市町、南幌町、上砂川町、由仁町、栗山町、秩父別町、雨竜町、北竜町、愛別町、上川町、剣淵町、下川町、美深町、幌加内町、苫前町、初山別村、浜頓別町、枝幸町、美幌町、置戸町、佐呂間町、湧別町、興部町、白老町、むかわ町、浦河町、広尾町、池田町、釧路町、厚岸町、白糠町、羅臼町	5 美唄市、砂川市、占冠村、小平町、洞爺湖町	2 当別町、音威子府村	117 62.2%
	総計	5 2.7%	71 37.8%	85 45.2%	21 11.2%	6 3.2%	188 100.0%

(出典)「地域人口減少白書」(一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版)を参考に作成

(2) 総人口の分析

2045年（令和27年）の総人口は、シミュレーション1（出生率上昇）の場合に3,680人、シミュレーション2（出生率上昇＋人口移動均衡）の場合に6,112人と推計されます。

パターン1（社人研推計）と比べると、それぞれ187人、2,619人多くなることがわかります。

(3) 人口構造の分析

2045年（令和27年）の人口について年齢3区分ごとにみると、パターン1（社人研推計）と比較して、シミュレーション1（出生率上昇）は、「0～14歳人口」における減少率の抑制幅は小さくなりますが、シミュレーション2（出生率上昇＋人口移動均衡）においては、「0～14歳人口」の減少率を大きく抑えることができます。

むかわ町独自推計によるパターン2及びパターン3でも「0～14歳人口」の減少率を抑えることができます。

表 3-4 集計結果ごとの人口増減率

区分	総人口	0 - 14歳人口		15 - 64歳人口	65歳以上人口	20 - 39歳女性人口	
		うち0 - 4歳人口					
2015年	現状値	8,596	845	242	4,610	3,141	605
2045年	パターン1（社人研推計）	3,493	230	62	1,417	1,846	142
	シミュレーション1	3,680	344	96	1,490	1,846	157
	シミュレーション2	6,112	831	281	2,940	2,341	509
	パターン2（むかわ町独自推計：2015年と同条件）	5,107	599	195	2,326	2,182	344
	パターン3（むかわ町独自推計：出生率上昇、移動抑制）	5,811	767	256	2,757	2,287	460

区分	総人口	0 - 14歳人口		15 - 64歳人口	65歳以上人口	20 - 39歳女性人口	
		うち0 - 4歳人口					
2045年	パターン1（社人研推計）	-59.4%	-72.8%	-74.4%	-69.3%	-41.2%	-76.5%
	シミュレーション1	-57.2%	-59.3%	-60.3%	-67.7%	-41.2%	-74.0%
	シミュレーション2	-28.9%	-1.7%	16.1%	-36.2%	-25.5%	-15.9%
	パターン2（むかわ町独自推計：2015年と同条件）	-40.6%	-29.1%	-19.4%	-49.5%	-30.5%	-43.1%
	パターン3（むかわ町独自推計：出生率上昇、移動抑制）	-32.4%	-9.2%	5.8%	-40.2%	-27.2%	-24.0%

（出典）まち・ひと・しごと創生本部提供ツール（令和元年6月版）

(4) 老年人口比率の変化（長期推計）

2045年（令和27年）時点の仮定を用いて、パターン1（社人研推計）、2030年（令和12年）までに出生率が2.1まで上昇すると仮定したシミュレーション1、出生率が上昇し、人口移動が均衡するシミュレーション2のそれぞれを、2060年（令和42年）まで延長して推計します。

パターン1では、老年人口比率は上昇を続けます。

シミュレーション1では、老年人口比率は上昇を続け、2055年（令和37年）以降横ばいとなっています。

シミュレーション2では、2030年（令和12年）頃に人口構造の高齢化が抑制されはじめ、41.4%をピークとして老年人口比率の低下がみられます。

表 3-5 総人口・年齢3区分別人口比率（長期推計）

区分		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1	総人口	8,596	7,582	6,634	5,757	4,940	4,179	3,493	2,909	2,408	1,987	1,611
	年少人口比率	9.8%	9.3%	8.7%	8.1%	7.5%	6.9%	6.6%	6.2%	6.0%	5.8%	5.7%
	生産年齢人口比率	53.6%	49.4%	47.4%	45.6%	45.1%	42.7%	40.6%	38.8%	36.3%	35.5%	34.5%
	老年人口比率	36.5%	41.3%	43.8%	46.3%	47.4%	50.4%	52.8%	55.0%	57.7%	58.7%	59.8%
	うち75歳以上比率	19.6%	22.2%	26.2%	30.3%	32.1%	33.8%	33.6%	36.4%	39.1%	41.2%	43.5%
シミュレーション1	総人口	8,596	7,615	6,713	5,884	5,103	4,359	3,680	3,099	2,599	2,178	1,804
	年少人口比率	9.8%	9.7%	9.8%	10.1%	9.9%	9.6%	9.3%	9.1%	9.1%	9.1%	9.3%
	生産年齢人口比率	53.6%	49.1%	46.9%	44.6%	44.2%	42.1%	40.5%	39.3%	37.4%	37.4%	37.2%
	老年人口比率	36.5%	41.2%	43.3%	45.3%	45.9%	48.3%	50.2%	51.6%	53.5%	53.5%	53.4%
	うち75歳以上比率	19.6%	22.1%	25.9%	29.7%	31.1%	32.4%	31.9%	34.2%	36.3%	37.6%	38.9%
シミュレーション2	総人口	8,596	8,167	7,737	7,314	6,894	6,479	6,112	5,804	5,538	5,321	5,143
	年少人口比率	9.8%	9.7%	10.1%	11.2%	12.0%	12.8%	13.6%	14.3%	14.8%	15.0%	15.4%
	生産年齢人口比率	53.6%	50.1%	48.8%	47.4%	47.8%	47.6%	48.1%	49.1%	50.5%	53.1%	52.9%
	老年人口比率	36.5%	40.1%	41.0%	41.4%	40.2%	39.6%	38.3%	36.6%	34.8%	32.0%	31.7%
	うち75歳以上比率	19.6%	21.7%	24.7%	27.4%	27.4%	26.8%	24.9%	24.4%	23.5%	22.3%	20.7%

（出典）まち・ひと・しごと創生本部提供ツール（令和元年6月版）

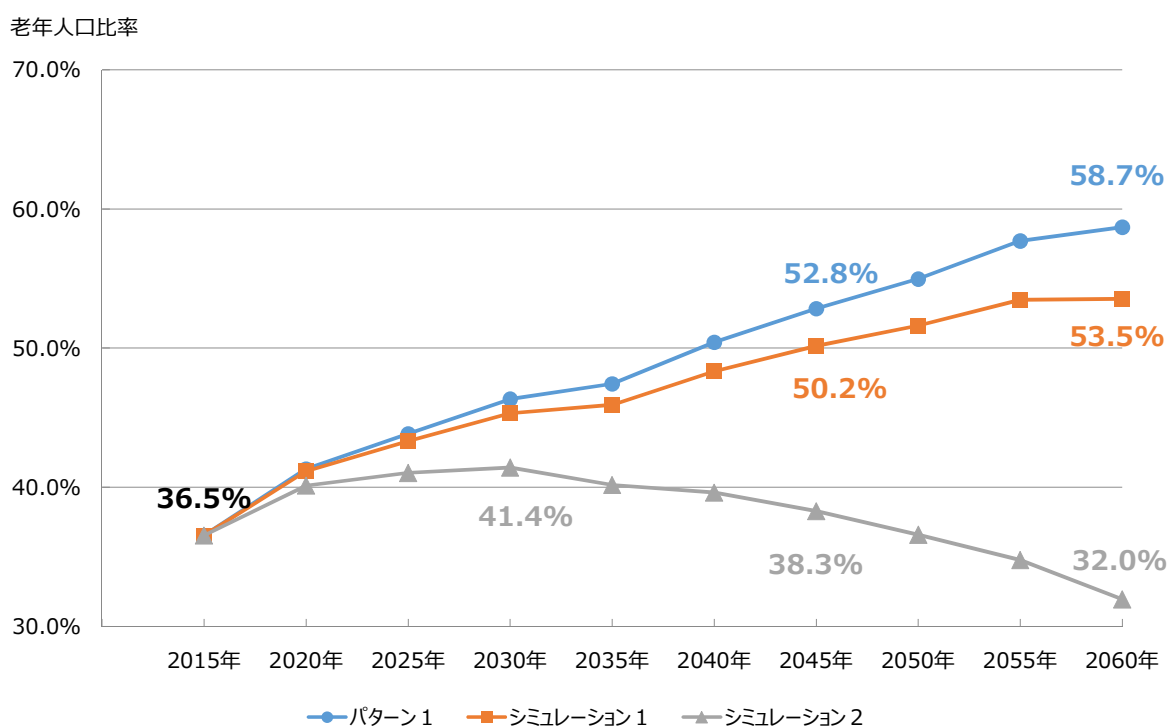


図 3-4 老年人口比率の長期推計（パターン1）

（出典）まち・ひと・しごと創生本部提供ツール（令和元年6月版）

3-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 財政状況への影響

① 歳入の状況

本町における歳入の状況を見ると、概ね 90 億円前後で推移していますが、2018 年度（平成 30 年度）には 100 億円を超えています。

2018 年度（平成 30 年度）の歳入の内訳をみると、国から地方に交付される地方交付税が 52 億 2 千万円（48.2%）、町民が町に納める住民税や固定資産税などの地方税が 9 億 7 千万円（8.9%）となっています。

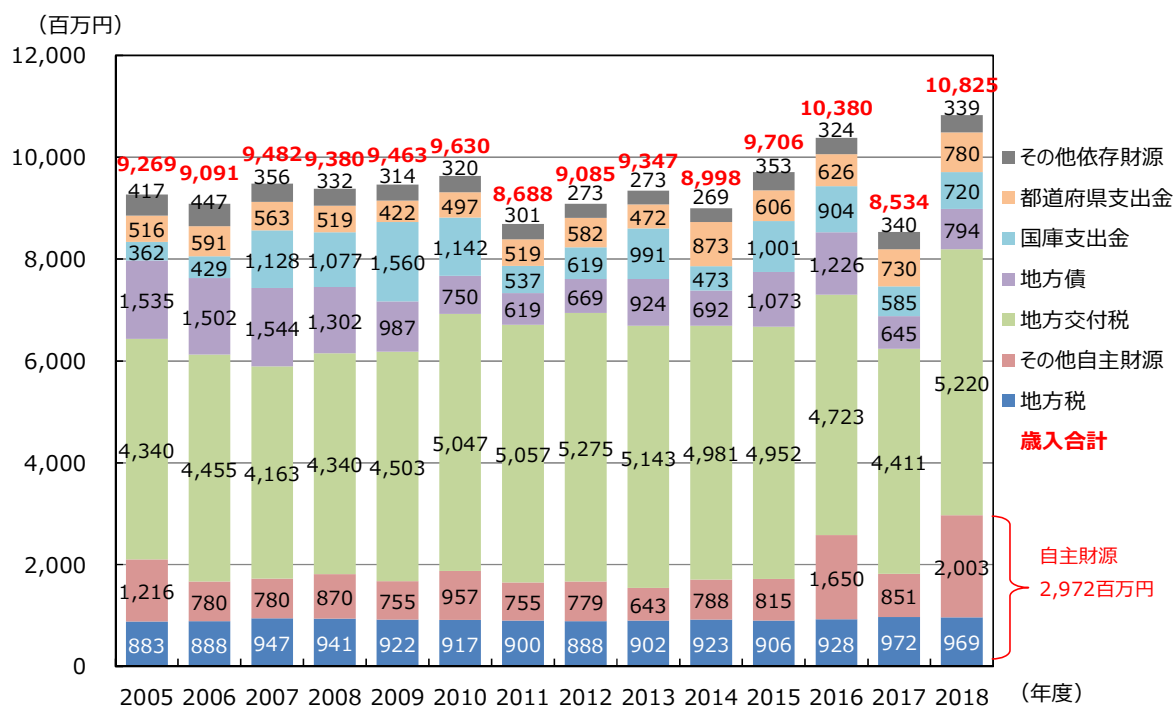


図 3-5 むかわ町の歳入額の推移

(出典) 平成 30 年度むかわ町各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見書

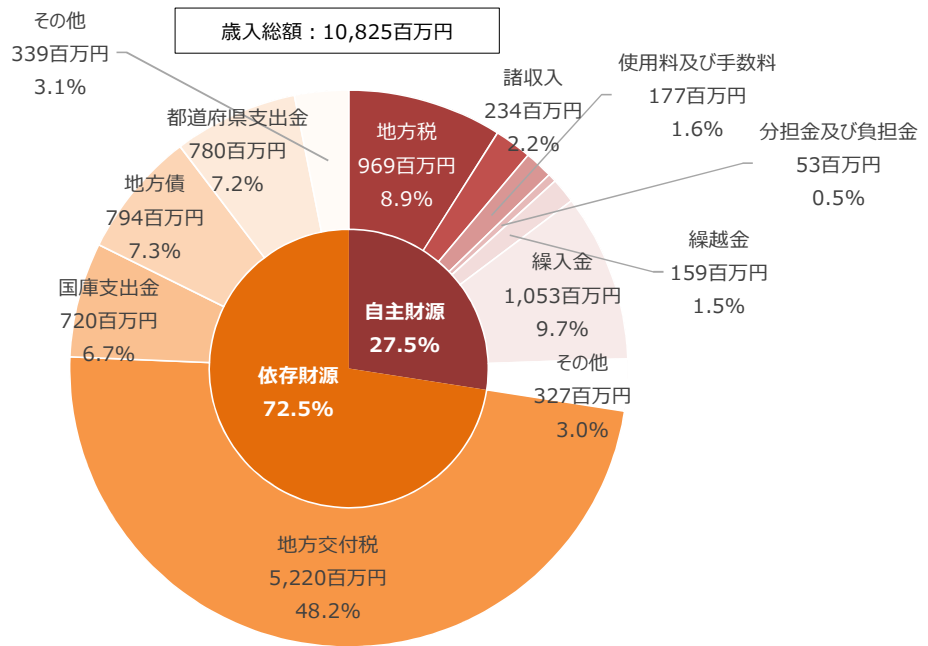


図 3-6 むかわ町の歳入の内訳

(出典) 平成 30 年度むかわ町各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見書

② 歳出の状況

本町における歳出の状況を見ると、概ね 90 億円前後で推移しています。

2018 年度（平成 30 年度）の歳出の内訳を見ると、町職員の人件費や介護保険や生活保護などの扶助費、公債費が含まれる義務的経費が 30 億 7 千万円（31.4%）、普通建設事業費や災害復旧事業費からなる投資的経費が 19 億 2 千万（19.6%）、それ以外のその他の経費が 47 億 8 千万（48.9%）となっています。

今後、むかわ町の人口が減少、高齢者数・高齢割合の増加が進み、年少・生産年齢人口・割合が減少し、人口構造が大きく変わると予想されている状況において、「扶助費」の支出が増加するものと考えられます。

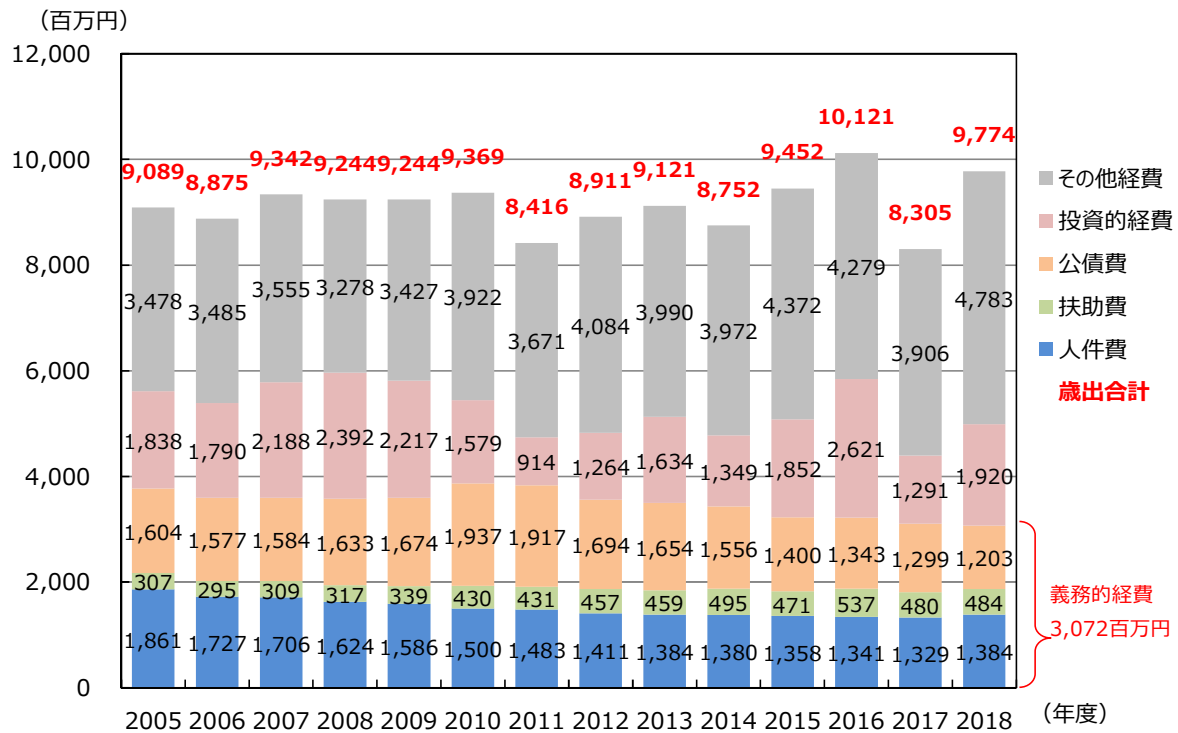


図 3-7 むかわ町の歳出額の推移

(出典) 平成 30 年度むかわ町各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見書

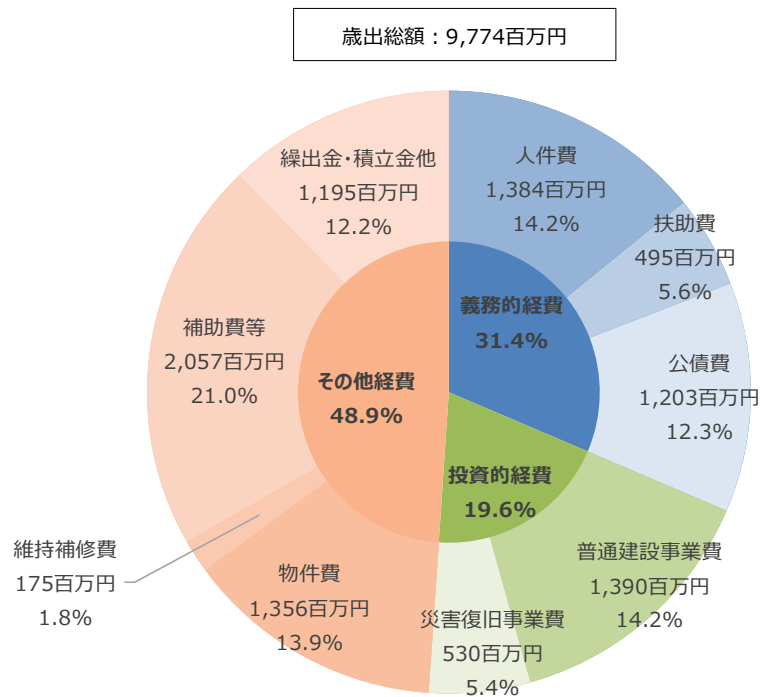


図 3-8 むかわ町の歳出の内訳

(出典) 平成 30 年度むかわ町各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見書

③ 個人町民税への影響

本町の 2018 年（平成 30 年）度の市町村民税は 4 億円で、歳入の約 4%となっています。

市町村民税には、個人の所得税や固定資産税などが含まれるため、将来人口やその構造（生産年齢人口の割合）、所得の変動により影響をまともに受けると考えられます。

本町の生産年齢人口は、2015 年（平成 27 年）で 4,610 人ですが、2045（令和 27 年）で約 31%の 2,998 人、2060 年（令和 42 年）で約 15%の 705 人まで減少すると予想されるため、個人町民税の縮小は避けられないと推測されます。

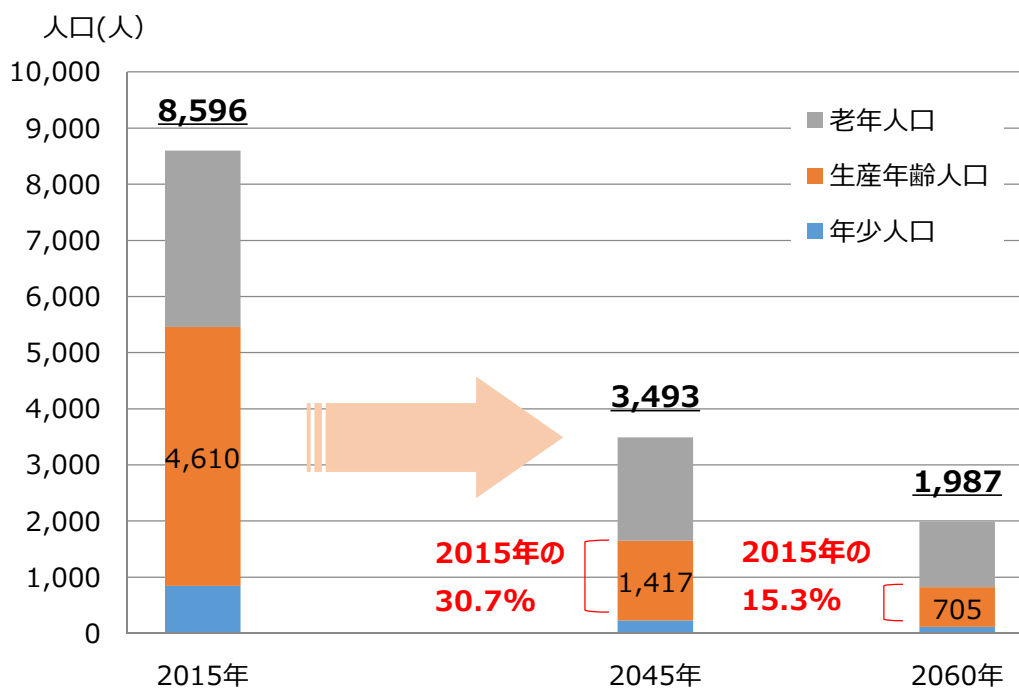


図 3-9 むかわ町の 3 区分別人口の推移

(出典) まち・ひと・しごと創生本部提供ツール (令和元年 6 月版)

(2) 産業構造に与える影響

本町の産業別の事業所数と従業者数をみると、事業所数、従業者数ともに、卸・小売業が一番多くなっています。また、平均従業員数は、10 名程度の比較的小規模な事業所が多いことが分かります。

人口減少、高齢化、人口構造の変化に伴い、従業員の確保が厳しくなることも想定されます。

表 3-6 むかわ町の産業と事業所数・従業者数

業種	事業所数 (箇所)	従業者数 (人)	1 事業所当たりの 平均従業者数 (人/箇所)
農林漁業	41	524	12.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	6	3.0
建設業	47	429	9.1
製造業	28	271	9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1.0
運輸業, 郵便業	12	113	9.4
卸売業, 小売業	86	536	6.2
金融業, 保険業	4	16	4.0
不動産業, 物品賃貸業	24	49	2.0
学術研究, 専門・技術サービス業	13	233	17.9
宿泊業, 飲食サービス業	54	169	3.1
生活関連サービス業, 娯楽業	25	133	5.3
教育, 学習支援業	3	31	10.3
医療, 福祉	27	356	13.2
複合サービス事業	9	115	12.8
サービス業 (他に分類されないもの)	35	189	5.4
全産業合計 (公務を除く※)	411	3171	7.7

(出典) 平成 28 年経済センサス-活動調査

※本調査では公務は対象外

また、事業所向けアンケート（平成 27 年実施）にて、今後の新規採用の予定を聞いたところ「現状維持」の回答、今後の事業所の成長・発展に関しても、「やや後退していく」、「とても後退していく」と回答した事業者がともに多くなっており、本町の産業構造に与える影響は大きいと考えられます。

同様に、中学 3 年生・高校 3 年生を対象にしたアンケート調査（平成 27 年実施）においてでも、町外での就職を希望する回答が多く、その理由として、「働く職場が少なそうだから」・「働きたいと思う仕事になさそう」などの回答が目立ち、就職に伴い町外へ転出する傾向は継続するものと考えられます。

(3) 地域全体の所得・消費の影響

人口減少に伴い、就業者数の減少等の要因から地域全体の所得が減少し、それに比例して消費も減少することが予想されます。あわせて、消費が減少することで、企業の生産や設備投資も減少し、地域経済全体が縮小することが懸念されます。

(4) 人口密度の低下に伴う各種サービスの減少

人口密度の低下に伴い、地域の消費額が相対的に減少し、一定数の人口の上になり立つサービス（小売り、飲食、医療など）が減少し、日常生活が不便となり、さらなる人口流出、人口減少を招くことが想定されます。

(5) 人口減少に伴う労働力の減少

特に生産年齢人口の減少に伴い、就業者が減少し、地域全体としての労働投入量が減少することが予想されます。今後、生産性の向上等により一定程度のカバーは見込まれるものの、地域の経済成長を引き下げる主要因となることが懸念されます。

(6) 人口密度の低下による過疎化・後継者不足等の影響

人口の減少は、中心市街地の空洞化を招くなど、地域経済の衰退等の影響が懸念されるとともに、過疎化の進行による集落の維持や山間地域の農林地の荒廃の進行、生産性の低下、農林水産業や地場産業等の担い手不足が深刻となる恐れがあります。

(7) 公共施設の維持管理、更新等への影響

道路、水道をはじめとする公的ストックについて、今後更新を迎える施設が大量に発生することから、施設の新設はもとより、維持更新が不可能になると予想されています。これに人口減少による税収の減少等の影響が加わることで、施設の維持更新が一層困難になる恐れがあります。

一方で人口減少により不要となる公的ストックも生じてくることから、これらの効率的な集約・活用等を行うことで、維持更新の負担を軽減できる可能性もあります。

(8) 公共交通機関の維持への影響

人口減少に伴う児童・生徒数の減少や生産年齢人口の減少は、通勤・通学者の減少をもたらす、近年公共交通機関の利用者が減少しています。今後、人口減少や市街地の低密度化によって、公共交通機関の経営効率が下がり、地域の公共交通の維持がさらに困難になっていくことが予想されます。

(9) 学校や公民館等の公共施設の整理統合

少子化により児童・生徒数が減少することが予想され、学級数の減少、クラスの少人数化の進行が予想されます。

また、子どもたちの部活動の競技種目等の減少や単独校でのチーム編成が困難になるなどの影響が懸念されます。

(10) 人口減少によるコミュニティ機能の低下

人口減少の著しい地域では、同時に高齢化が進んでおり、総人数の減少と相まってこれまで地域のコミュニティが果たしてきた共助機能が低下するなど、地域コミュニティ機能の低下が懸念されます。

(11) 少子高齢化による地域の伝統・文化の継承への影響

高齢化とともに少子化も進んでいる地域では、基礎的なコミュニティ機能の低下とともに、祭りや伝統といった地域文化の伝承を困難にさせ、地域の“にぎわい”の喪失につながることが懸念されます。

第4章 むかわ町の人口の将来展望

4-1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

国の人口が2008年（平成20年）をピークに減少に転じたのに対し、むかわ町の人口は、1960年（昭和35年）にピークを迎え、その後減少傾向で推移しています。

本町の人口推移の特徴として、1965年（昭和40年）から1970年（昭和45年）にかけて急激に人口が減少していることが挙げられます。

人口減少の進み方としては、大きく3段階にわけることができ、「第1段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第2段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期と区分され、段階的に人口減は加速していくこととなります。

本町においては、現在、「第2段階」となっており、2025年（令和7年）には「第3段階」に移行していくことが予測されています。

総人口の推移に影響を与える要因として、自然増減（出生数と死亡数の差）と社会増減（転出者数と転入者数の差）の2つがあります。

本町の自然増減は、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減となっています。合計特殊出生率の推移をみると、「2008年（平成20年）－2012年（平成24年）」で1.55となっており、北海道や周辺市町の平均と比べ高い値となっていますが、人口維持するために必要な2.1よりも低いことから自然減につながっています。

一方、社会増減に関しては、転出者数が転入者数を上回る転出超過の状況が一貫して続いており、とりわけ、10代後半から20代前半にかけての転出超過が目立っています。

以上のことから、子育て世代を含む若年層の人口減少は、今後更なる人口減少を加速させる恐れがあるため、「縮小スパイラル」からの脱却を図る有効な対策が求められています。

(2) 目指すべき方向性

本町の人口減少の「縮小スパイラル」からの脱却を図るため、国が策定した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策体系、北海道の人口ビジョンを踏まえつつ、本町が目指すべき方向性を示します。

① しごとをつくり雇用の創出を図る

本町の基幹産業は、一次産業となっており全就業者の3割を占めているものの、就業者の高齢化や後継者・担い手の確保がこれからの課題となってきています。

一方で、若者の希望する就職先が、町内にはなく町外への転出が目立つ現状もあります。

これらの状況を踏まえ、一次産業の発展に力を注ぎつつ、本町で就職できる環境を創出していく必要があります。

② 恐竜化石を活かしたまちづくりによりひとの流れを創造する

本町は、札幌市や苫小牧市・新千歳空港からも近く、海、山、川の恵まれた自然が育む良質の農作物や海産物などの特産品も豊富で、高速道路のインターチェンジも2つ存在するなど、地域資源には、恵まれています。通過型観光の傾向が強くなっています。

別稲里地区において、カムイサウルス・ジャポニクス（通称：むかわ竜）の全身骨格化石が発掘され、その後の調査・研究によって、貴重な資源としてその価値がますます高まっています。また、令和3年には「むかわ竜」に次ぐ本町2例目の恐竜化石が発表されたことから、「むかわ町恐竜ワールド構想」の実現が期待されています。

これらの状況を踏まえ、恐竜ワールド構想の実現に向け、恐竜化石という希少価値の高い資源の活用や既存資源との連携を図り新たな観光戦略の柱とします。また、広域連携を進めていくとともに、通過型から滞在型へのシフトにつなげ、おもてなし機能を高めながらこれまで以上のひとの流れを創造することが必要です。

③ 若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

本町の人口移動の状況を見ると、10歳代後半から20歳代前半にかけての人口の流出が目立っており、就業者数や生産年齢人口の減少へと繋がっています。

また、本町の出生率は、北海道や近隣市町よりも高くなっているものの、人口を維持するために必要な出生率までには至っておらず、現状のまま推移した場合でも、人口の減少は続くものと推測されます。これらの状況を踏まえ、本町への移住・定住の促進、結婚・出産、子育てがしやすい生活環境の整備が必要です。

④ 安心して暮らせる地域をつくり、多様な連携によりまちの活力を生み出す

人口減少・高齢化が進行するなかで、健康寿命を延伸し、安全で安心して暮らせるまちづくりが求められています。あわせて、地域の枠を越えた連携の強化を図るとともに、生活基盤の充実が必要です。

4-2 人口の将来展望

国の長期ビジョンで設定されている合計特殊出生率（2030年（令和12年）までに1.8程度（国民希望出生率）、2040年（令和22年）までに2.07（人口置換水準）という仮定値）、北海道人口ビジョンにおける合計特殊出生率の将来推計などを勘案し、本町の目指すべき将来の方向性を踏まえて次の考え方により将来人口推計を展望します。

○合計特殊出生率

現状の合計特殊出生率 1.55 から、人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇させることを目指します。

○純移動率（社会移動）

むかわ町における住宅の整備などの雇用環境の創出による転出者数を抑制し、さらに恐竜ワールド構想による魅力あるまちづくり、子育てしやすい環境づくりなどを行い、まちの魅力を高めることで、転出超過となっている社会移動が社人研推計値の 1 割程度まで均衡することを目指します。

○将来人口水準

合計特殊出生率の上昇と純移動率の抑制により、2040年（令和22年）で現在人口の7割程度、2060年（令和42年）で現在人口の半数程度となることを目指します。

(1) 人口推移と長期的な見通し

社人研の推計によると、2060年（令和42年）の本町の人口は、1,987人まで減少する見通しとなっています。

本町独自推計の見通しでは、むかわ町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善されれば、2060年（令和42年）の人口は4,870人となり、社人研推計と比較して2,883人の施策効果が見込まれます。

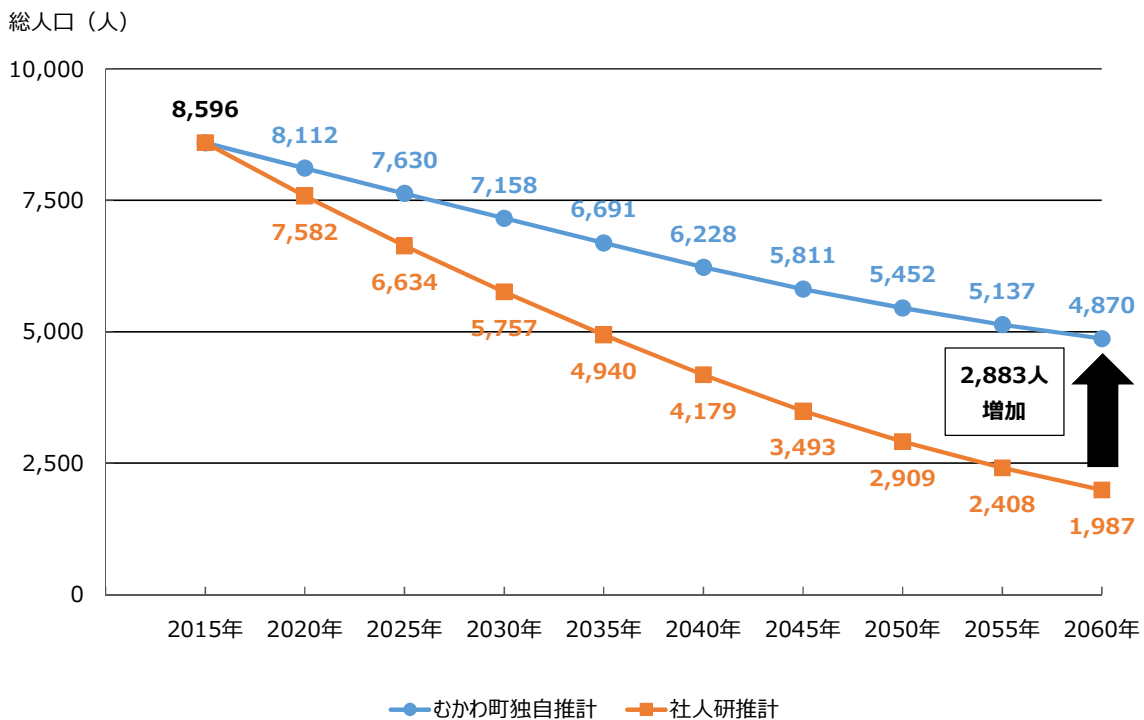


図 4-1 むかわ町の将来人口の見通し

（出典）まち・ひと・しごと創生本部提供ツール（令和元年6月版）

表 4-1 町独自推計の年齢3区分人口

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口 （0-14歳）	845	789	770	794	791	777	767	753	733	704
	9.8%	9.7%	10.1%	11.1%	11.8%	12.5%	13.2%	13.8%	14.3%	14.5%
生産年齢人口 （15-64歳）	4,610	4,060	3,711	3,372	3,176	2,933	2,757	2,633	2,538	2,527
	53.6%	50.0%	48.6%	47.1%	47.5%	47.1%	47.4%	48.3%	49.4%	51.9%
老年人口 （65歳以上）	3,141	3,263	3,148	2,991	2,724	2,518	2,287	2,066	1,865	1,639
	36.5%	40.2%	41.3%	41.8%	40.7%	40.4%	39.4%	37.9%	36.3%	33.7%

（出典）まち・ひと・しごと創生本部提供ツール（令和元年6月版）

(2) 高齢化率の推移と長期的な見通し

社人研の推計によると、高齢化（65歳以上人口比率）は、2060年（令和42年）には58.7%まで上昇する見通しとなっています。

町独自推計によると、町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率及び純移動率が仮定値の通り改善された場合、2030年（令和12年）の41.8%をピークに、2060年（令和42年）には33.7%まで低下するものと推計されます。

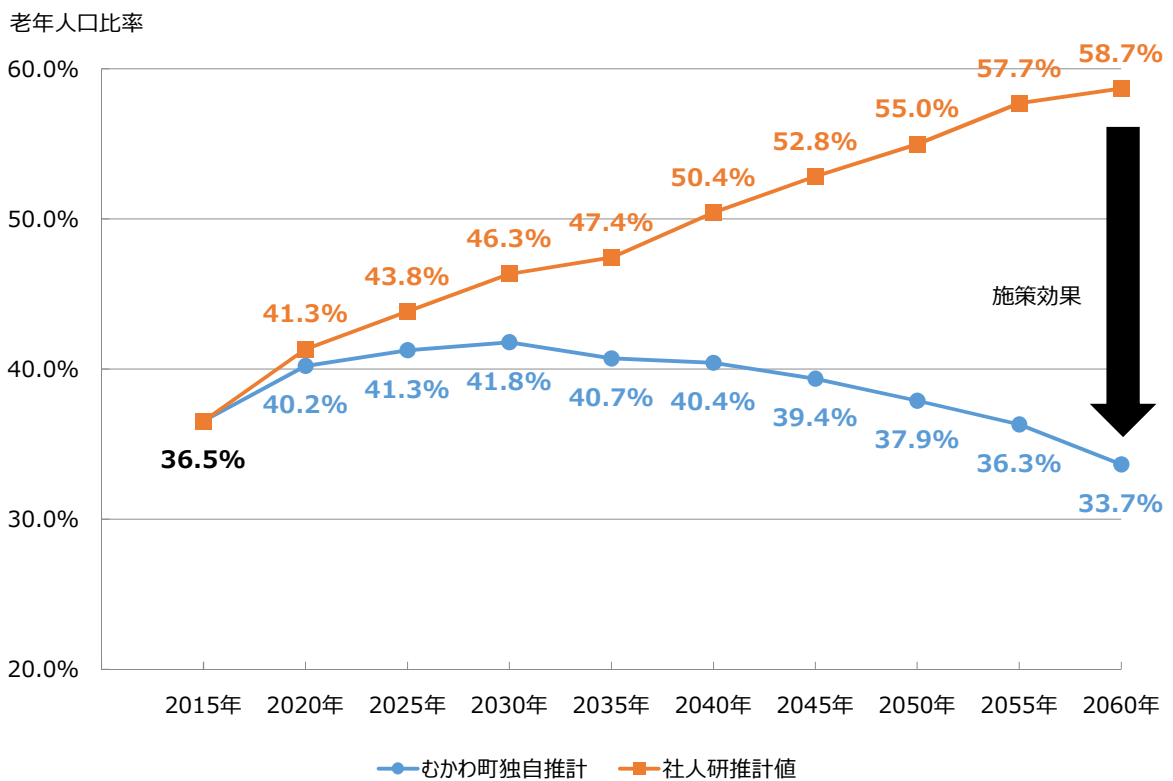


図 4-2 むかわ町の高齢化率の長期的な見通し

(出典) まち・ひと・しごと創生本部提供ツール（令和元年6月版）

